

ウズベキスタン公開情報とりまとめ (3月4日～3月31日)

令和4年4月1日

1. 政治

【ミルジヨーエフ大統領動静】

●ミルジヨーエフ大統領とアリー・シャムハーニ・イラン国家安全保障最高評議会書記との会談

- ・3月9日、ミルジヨーエフ大統領は、アリー・シャムハーニ・イラン国家安全保障最高評議会書記が率いるイラン代表団と会談を行った。
- ・両国関係の更なる拡大及び地域協力の喫緊の側面が検討された。
- ・会談冒頭、アリー・シャムハーニ国家安全保障最高評議会書記は、ミルジヨーエフ大統領に対し、ライスイ・イラン大統領の心からの挨拶及び最高の願いを伝達した。
- ・ミルジヨーエフ大統領は、首脳レベルで達成された合意に沿った二国間協力のダイナミックな発展を満足の意をもって指摘した。相互貿易量は増加し、両国の主要企業の産業協力が深まっている
- ・先月、政府間委員会定例会合及びビジネスフォーラムがテヘラン市において成功裏に開催された。他にも多くの重要な行事が計画されている。
- ・本日タシケント市で開催された第1回安全保障合同委員会会合の実務的な成果が前向きに評価された。
- ・会談の中で、貿易・経済及び運輸・交通分野におけるパートナーシップ・プロジェクト及びプログラムの推進、テロ、過激主義、国境を跨いだ犯罪及び麻薬の違法取引の増大する脅威に対抗するなど、地域の安全保障の確保における効果的な協力の継続に特に注意が払われた。
- ・アフガニスタンの現状及び同国における人道危機を克服するために必要な支援を提供するための措置についても意見交換が行われた。

(3月9日付 Gazeta)

●ウズベキスタン・独大統領電話会談

- ・3月14日、ミルジヨーエフ大統領は、シュタインマイヤー独大統領と電話会談を行った。
- ・両国の多面的関係を更に強化し、互恵的な協力を拡大するという喫緊の問題が検討された。
- ・会談冒頭、両大統領は、二国間の外交関係樹立30周年に際し、心からの祝意及び温かい願いを交わした。
- ・この歴史的な時期に、二国間関係を発展させるための大きな共同作業が行われ、相互の信頼及びパートナーシップの強固な基盤が築かれたことが満足の意をもって指摘された。
- ・両大統領はまた、両国間の実務的な協力の状況及び見通しについて議論し、様々なレベルにおける定期的な政治対話及び活発な接触の更なる継続を支持した。
- ・貿易、投資、ハイテク、産業、農業及びその他の分野における独の主要企業及び銀行との共同の協力プロジェクトの促進に特に注意が払われた。
- ・財政・技術支援及び文化・人的交流プログラムを、特に「ウ」における独語研究の分野において拡大する重要性が強調された。

・両大統領は、ウクライナ周辺の現状を含む、喫緊の国際的議題について意見交換を行った。状況の更なる激化を防止する重要性及び紛争の早期の解決のための外交的・政治的努力を継続する重要性が指摘された。

・電話会談は、従来通り信頼感のある友好的な雰囲気の中行われた。

(3月14日付大統領府ウェブサイト)

●ミルジヨーエフ大統領とベルディムハメドフ・トルクメニスタン大統領及びセルダル・ベルディムハメドフ・トルクメニスタン次期大統領との電話会談

・3月15日、ミルジヨーエフ大統領は、ベルディムハメドフ・トルクメニスタン大統領及びセルダル・ベルディムハメドフ・トルクメニスタン次期大統領と電話会談を行った。

・ミルジヨーエフ大統領は、兄弟であるトルクメニスタン国民の平和、安寧及び繁栄を心から祈念し、トルクメニスタン側の最も重要な行事である大統領選挙の成功裏の実施及び同選挙におけるセルダル・ベルディムハメドフ氏の圧勝を温かく祝福した。

・両国間の友好、善隣及び戦略的パートナーシップ関係を一貫して強化することを目的とした共同作業を継続することへの自信が表明された。

・二国間の議題及び地域協力の喫緊の問題についても議論された。

・両国間の多面的な協力の前向きなダイナミズムが満足の意をもって指摘された。

・昨年の実績では、相互貿易及び貨物輸送量が著しく増加した。国境地域及び主要企業レベルでの緊密な接触が確立された。産業、運輸、エネルギー、農業及び水管理の分野における具体的な協力プロジェクトが推進されている。

・更に、両首脳は、国際機関の枠組を含む、活発な議会間対話の継続を支持した。

・首脳レベルの今後の行事日程について検討された。

(3月15日付大統領府ウェブサイト)

●ウズベキスタン・カザフスタン首脳電話会談

・3月16日、ミルジヨーエフ大統領とトカエフ・カザフスタン大統領との電話会談が行われた。

・両首脳は、二国間の議題及び中央アジアにおける地域協力の喫緊の問題について詳細に議論した。

・世界経済における危機的な事象の悪影響を最小限に抑えるために、緊密な協力及び効果的な協調を継続することに特に注意が払われた。

・二国間貿易の成長のダイナミズムを確保するための好ましい条件の形成、産業、エネルギー、農業、食品及び繊維産業、運輸及び物流分野における主要な協力プロジェクトの実施の加速、文化・人的交流プログラムの枠組における共同行事の積極的な推進の重要性が強調された。

・電話会談の最後に、両首脳は、両国の兄弟国民の平和、安寧及び繁栄を心から祈念し、来たるべき春の祝祭であるナヴルーズに際し温かい祝辞を交わした。

・会談は、従来通りオープンかつ友好的な雰囲気の中行われた。

(3月16日付大統領府ウェブサイト)

●ウズベキスタン・露首脳電話会談

・ 3月21日付大統領府ウェブサイトの発表内容

- (1) 3月21日、ミルジヨーエフ大統領とプーチン露大統領との電話会談が行われた。
- (2) 会談冒頭、プーチン大統領は、安寧及び繁栄を心から祈念し、春及びその訪れの祭典であるナヴルーズに際し、ミルジヨーエフ大統領及びウズベキスタンの多民族国民を心から祝福した。
- (3) 両首脳はまた、両国の外交関係樹立30周年に際し、温かい祝辞を交わした。
- (4) 近年、両国の協力が、前例のない高い水準の戦略的パートナーシップ及び同盟（関係）に達したことが満足の意をもって指摘された。
- (5) 実務的な協力のための効果的なメカニズムがあり、その最も重要な分野で緊密な対話が確立されている。（二国間）貿易額は着実に伸びている。昨年末、相互貿易額は75億米ドルに達し、本年の初めから50%増加した。
- (6) 優先的投資プロジェクトが実施されている。「ウ」経済への露の投資額は約100億米ドルである。2,000社以上の合弁企業が活動している。
- (7) 今週、「ウ」の首都で開催されるタシケント国際投資フォーラムに露代表団が出席することになっている。
- (8) 活発な文化・人的交流が継続されている。
- (9) 会談の中で、両国地域の主要企業の関与を含む、貿易、投資、産業協力分野などにおける多面的な二国間協力の更なる発展及び強化の見通しについて議論された。
- (10) 首脳レベルで達成された合意の完全な実施を目的とした、両国省庁の緊密な接触及び協調作業を継続する重要性が指摘された。
- (11) ウクライナを取り巻く現状を含む、地域的及び国際的議題について意見交換が行われた。
- (12) 両国首脳電話会談は、従来通り友好的かつ信頼感のある雰囲気の中行われた。

・ 同日付当地報道サイト「Gazeta」の報道

- (1) 大統領府広報部は、3月21日、ミルジヨーエフ大統領がプーチン露大統領と電話会談したと発表した。
 - (2) 同広報部はまた、両首脳が、「ウクライナを取り巻く現状を含む、地域的及び国際的議題について」意見交換を行ったと発表した。
 - (3) 露大統領広報部は、電話会談が「ウズベキスタン側のイニシアティブにより」行われたと発表した。
 - (4) 同広報部は、「プーチン大統領は、ドンバス人民共和国の保護のための特別軍事作戦の進捗状況について伝達した。ミルジヨーエフ大統領は、露側の立場及び行動について理解を示した」と発表した。
 - (5) 2月25日にも、両首脳はウクライナを取り巻く状況について議論した。その際、両国大統領府広報部の発表も食い違っていた。露大統領府は、ミルジヨーエフ大統領が、「露側がとった行動に理解を示した」と発表した。ウズベキスタン側の発表では、これについて言及されなかった。
- (3月21日付大統領府ウェブサイト及び Gazeta)

●ミルジヨーエフ大統領とミンニハノフ・露タタールスタン共和国大統領との会談

- ・ 3月23日、ミルジヨーエフ大統領は、ミンニハノフ・露タタールスタン共和国大統領率いる代表団と会談を行った。

- ・ウズベキスタンとタタールスタンの互恵的な地域協力の実務的な側面が検討された。
- ・双方の主要企業のパートナーシップ関係及び協力の発展が、これまでに達成された合意に基づき初めて得られた重要な成果であることが満足の意をもって指摘された。
- ・相互貿易量が増加し、相互貿易の取扱品目が拡大し、多くの投資プロジェクトが実施されている。本日、タシケント州「チルチク」テクノパークの新たな共同プロジェクトが開始された。
- ・教育及び文化分野を含む重要な人的交流プログラムが実施されている。
- ・産業協力、情報技術、運輸及び物流、製菓及び観光分野におけるプロジェクトの更なる促進に特に注意が払われた。
- ・様々なレベルでの活発な接触及び「ロードマップ」に基づく共同作業を継続することで合意に達した。
(3月23日付大統領府ウェブサイト)

●ミルジヨーエフ大統領とルノー・バツソ欧州復興開発銀行（EBRD）総裁との会談

- ・本日（3月24日に）開催されたタシケント国際投資フォーラムのプログラムの枠内で、ミルジヨーエフ大統領は、ルノー・バツソ欧州復興開発銀行（EBRD）総裁と会談を行った。
- ・ウズベキスタンの社会・経済改革プログラムの推進における同行の更なる積極的な関与のための実務的な側面について議論された。
- ・近年、「ウ」と同行との間のパートナーシップが前例のない高いレベルで達成されたことが満足の意をもって指摘された。「ウ」における同行のプロジェクトポートフォリオは30億米ユーロに達し、民間部門への投資シェアが50%にまで増加している。
- ・この大手金融機関の投資額において「ウ」は2年連続で地域トップとなった。
- ・アンディジャン市及びウルゲンチ市において同行支部が活動している。
- ・ルノー・バツソ総裁は、タシケント国際フォーラムが成功裏に開催されたことを心から祝福し、新ウズベキスタン開発戦略の目標を達成するために同行が全面的に支持する用意がある旨確認した。
- ・会談の中で、パートナーシップ関係を深化させるための「ロードマップ」の作成について合意に達した。
- ・国営企業及び国有銀行の変革及び民営化分野、直接外国投資の誘致、「グリーン」開発プロジェクトの支援、エネルギー及び運輸、官民パートナーシップ（PPP）メカニズムの効果的な導入、特にインフラプロジェクトの推進、女性及び若者企業家の支援プログラムにおける協力を特に注意が払われた。
- ・来年の「ウ」での同行理事会年次総会の開催に向けた準備状況についても検討された。
(3月24日付大統領府ウェブサイト)

●ミルジヨーエフ大統領と浅川アジア開発銀行（ADB）総裁との会談

- ・3月24日、タシケント国際投資フォーラムの枠内で、ミルジヨーエフ大統領は、浅川アジア開発銀行（ADB）総裁と会談を行った。
- ・会談冒頭、浅川総裁は、主要な国際金融機関のトップ及び企業の代表者が一堂に会した国際フォーラムの成功裏の開催に際し、ミルジヨーエフ大統領を心から祝福した。
- ・ウズベキスタンと同行との戦略的パートナーシップを更に深めるための喫緊の問題及び見通しについて検討された。

- ・ミルジヨーエフ大統領は、浅川氏が最近同行総裁に再選されたことを心から祝福し、新型コロナウイルスの影響を克服することを含む、「新ウズベキスタン」における改革プログラムの推進に向けて提供された支援に格別の謝意を表明した。
 - ・「ウ」と同行との関係のダイナミックな発展が満足の意をもって指摘された。近年、プロジェクトポートフォリオは2倍となり、現在90億米ドルを超えている。共同プロジェクトの枠内での投資ペースも2倍となった。
 - ・マクロ経済の安定の確保、金融セクター、エネルギーの近代化、運輸及びインフラ、人的資本のポテンシャルの開花など、「ウ」で進められている不可逆の改革に対し同行が提供した技術的支援が高く評価された。
 - ・会談の中で、「ウ」と同行との間の本格的な協力に向けた新しいプログラムの準備に特に注意が払われた。
 - ・相互協力の優先事項として、「グリーン」経済の導入の加速、プロジェクトのための混合融資メカニズムの強化、女性及び若者企業家を含む融資プログラムの拡大、官民パートナーシップ（PPP）メカニズムの効果的な導入、教育及び保健分野におけるプロジェクトの支援が特定された。
 - ・「ウ」と同行との間の戦略的パートナーシップの優先分野を促進するための共同「ロードマップ」の採択について合意に達した。
- （3月24日付大統領府ウェブサイト）

●ミルジヨーエフ大統領とユルドゥルム・テュルク諸国機構長老評議会議長兼トルコ公正発展党副党首との会談

- ・3月24日、（タシケント）国際投資フォーラムの-marginで、ミルジヨーエフ大統領は、ウズベキスタンを実務訪問中のユルドゥルム（Mr. Binali Yildirim）テュルク諸国機構長老評議会（Aksakal）議長兼トルコ公正発展党副党首と会談を行った。
 - ・会談冒頭、ユルドゥルム議長は、エルドアン・トルコ大統領の心からの挨拶及び最上の願いをミルジヨーエフ大統領に伝達した。
 - ・ミルジヨーエフ大統領は、両国の戦略的パートナーシップ関係の現在のレベルを満足の意をもって指摘した。相互貿易量が増加しており、近代産業の創出及びインフラの近代化に関する大規模投資プロジェクトが実施され、文化・人的交流関係が強化されている。
 - ・現在、両国首脳戦略的協力評議会の次回会合の開催に向けて活発な準備が行われている。
 - ・テュルク諸国機構の枠内での相互協力について検討された。昨年11月に開催された同機構のイスタンブールでの首脳会合で達成された合意の実務的な実施に特に注意が払われた。
 - ・当該合意の中には、貿易、運輸及び物流、産業協力、「グリーン経済」の発展、イノベーション及び高度な技術の移転における共同イニシアティブ及びプロジェクトの推進が含まれている。
 - ・地域的議題の喫緊の問題についても意見交換が行われた。
- （3月24日付大統領府ウェブサイト）

●ミルジヨーエフ大統領とハリド・アル・ファリフ・サウジアラビア投資大臣との会談

- ・3月24日、ミルジヨーエフ大統領は、第1回タシケント国際投資フォーラムへの出席の一環でウズ

ベキスタンを訪問中のハリド・アル・ファリフ・サウジアラビア投資大臣が率いる同国代表団と会談を行った。

- ・同大臣は、ミルジヨーエフ大統領の温かい歓待に感謝し、サルマン・サウジアラビア国王及びムハンマド・サウジアラビア皇太子からの挨拶及び最上の願いを伝達した。
 - ・会談の中で、両国の多面的な関係の更なる発展について検討された。
 - ・ミルジヨーエフ大統領は、二国間協力のダイナミックな発展及び主にエネルギー分野における大規模投資プロジェクトの推進を高く評価した。
 - ・「ACWA Power」社が、「ウ」の様々な地域におけるエネルギーインフラの近代化プロジェクト及び「グリーン」エネルギーの発展（総額27億米ドル）の推進に貢献していることが特に指摘された。
 - ・更に、サウジアラビア開発基金の参加を得て、一連の社会的に重要なプロジェクトが実施されている。
 - ・「ロードマップ」に基づく、石油・ガス、ガス化学及び化学産業、鉱業、農業、保健及び製薬、並びにその他の優先的分野における有望な投資プロジェクトの準備及び実施に特に注意が払われた。
- （3月24日付大統領府ウェブサイト）

●ミルジヨーエフ大統領とスハイル・アル・マルズーイUAEエネルギー・インフラ大臣との会談

- ・3月24日、タシケント国際投資フォーラムの margins で、ミルジヨーエフ大統領は、スハイル・アル・マルズーイUAEエネルギー・インフラ大臣が率いる同国代表団と会談を行った。
 - ・会談冒頭、同大臣は、ハリーファ・ビン・ザーイド・アール・ナヒヤーンUAE大統領、ムハンマド・ビン・ザーイド・アール・ナヒヤーン・アブダビ皇太子兼UAE軍副最高司令官及びムハンマド・ビン・ラシード・アール・マクトゥームUAE首相兼ドバイ首長からの心からの挨拶及び最上の願いをミルジヨーエフ大統領に伝達した。
 - ・同大臣は、「ウ」への外国企業の関心の顕著な高まりが確認された、タシケント（国際投資）フォーラムの成功裏の開催を祝福した。
 - ・会談の中で、首脳レベルでの合意に従い、主に貿易、投資、イノベーション、農業、インフラ、物流及び運輸分野における実務的な協力を拡大する見通しについて議論された。
 - ・「グリーン」エネルギー分野における協力の成果が高く評価された。「Masdar」社は、「ウ」の各地域で太陽光発電所及び風力発電所の建設のための一連の大規模プロジェクトを実施している。
 - ・投資協力を強化し、優先分野における新たな有望なプロジェクトを実施するための大きな可能性がある旨強調された。
- （3月24日付大統領府ウェブサイト）

●ミルジヨーエフ大統領とレシェトニコフ露経済発展大臣との会談

- ・3月25日、ミルジヨーエフ大統領は、タシケント国際投資フォーラムの露代表団を率いるレシェトニコフ露経済発展大臣と会談を行った。
- ・会談冒頭、レシェトニコフ大臣は、プーチン露大統領の挨拶及び最上の願いをミルジヨーエフ大統領に伝達するとともに、タシケント国際投資フォーラムの成果について心から祝福した。
- ・両国の多面的な協力を拡大するための首脳レベルでの合意の実務的な実施について検討された。産業協力の具体的なプロジェクトの推進及び相互貿易指標の前向きなダイナミクスの確保に特に注意が払わ

れた。

・ 昨年の二国間貿易が33%増加し、過去最高の75億米ドルに達したことが満足の意をもって指摘された。本年の最初の数か月で、貿易指標の増加は50%を超えた。

・ 現在、「ウ」では2,000社以上の合併企業が成功裏に活動しており、「ウ」経済への露の投資額は100億米ドルを超えた。

・ 会談の中で、両国の政府レベルで緊密な協力を継続し、両国経済協力政府間委員会の可能性を有効活用する重要性が強調された。

(3月25日付大統領府ウェブサイト)

●ウズベキスタン・トルコ首脳会談

・ 3月29日夜、エルドアン・トルコ大統領は、露とウクライナ代表団の交渉をイスタンブールで開催した後、ウズベキスタンを公式訪問した。タシケント空港において、エルドアン大統領夫妻は、ミルジヨーエフ大統領夫妻と面会した。

・ 大統領府広報部によると、数時間後、遅い時間にもかかわらず、両首脳は対面の会談、戦略的協力評議会会合、タシケント州の火力発電所の起工式及びシルダリア州の火力発電所の建設プロジェクトの開始式を行った。

・ 大統領公邸「ククサロイ」でのエルドアン大統領との公式会談式典の後、両首脳は、少人数形式の会談を行い、続いて第2回ウズベク・トルコ戦略的協力評議会会合が開催された。

・ 会談の最後に、特惠貿易協定、軍事及び防衛分野に関する枠組協定及び囚人の移送に関する協定を含む、10件の文書が署名された。両首脳はまた、首脳レベルの戦略的協力評議会の結果、共同声明に署名した。

・ 会談後、ミルジヨーエフ大統領は記者団に対し、「両国間の現在の高水準の関係を踏まえ、両国関係の地位を包括的な戦略的パートナーシップに格上げすることで合意した」と述べた。

・ 「アナドル」(トルコの国営通信社)によると、エルドアン大統領は、今後2年に1回ではなく毎年会合を開催することを提案した。

・ エルドアン大統領によると、昨年、二国間貿易額は72%増加して36億米ドルを超えた。同大統領は、貿易額を1年以内に50億米ドル、さらに100億米ドルにすることを目指している旨述べた。

・ エルドアン大統領はまた、タシケントに新たなトルコ・ウズベキスタン大学を設立することを発表した。

・ エルドアン大統領はブリーフィングで、「本日、我々は防衛産業における新たな協定に署名し、我々の防衛産業のリソースをウズベキスタンと共有する用意ができています。同分野でのトルコの業績は既に知られている」と述べた

・ 本年、外交関係樹立30周年及び両国戦略的パートナーシップ関係樹立5周年を迎える。トルコ文化の日がタシケント及びサマルカンドで開催される予定である。昨年、ウズベキスタン文化の日がアンカラ及びイスタンブールで開催された。

・ エルドアン大統領の訪問の枠内で、タシケント州の最新の火力発電所の起工式及びシルダリア州の同様の火力発電所を建設するプロジェクトの開始式も開催された。同プロジェクトは、トルコの「Gengiz Enerji」により実施されている。

・タシケント州キブライ地区に建設された火力発電所の発電容量は240MWである。同発電所は、年間20億kWhを発電する。シルダリア州ハヴァスト地区の火力発電所の発電容量は220MWで、同発電所は年間17億kWhを発電する。

(3月30日付Gazeta)

【外政】

●カミーロフ外相の訪米結果

・2021年12月の第1回(ウズベキスタン・米)戦略的パートナーシップ対話会合の結果達成された合意に従い、本年3月6日～9日、カミーロフ外相率いる「ウ」代表団が米国を訪問した。

・ワシントン市訪問の枠内で、カミーロフ外相は、プリンケン米國務長官と会談を行った。会談の中で、双方は、両国の外交関係樹立30周年及び戦略的パートナーシップ20周年に際し祝辞を交わした。双方はまた、両国関係の現状及び見通し、隣国アフガニスタンにおける人道状況を含む地域の安全及び安定という喫緊の問題について議論した。「C5+1」形式の枠組における地域協力の実務的な側面に特に注意が払われた。

・「ウ」代表団は、米国政府の代表者、米国会議員、米国のビジネス界及び学術界とも会談及び交渉を行った。

・米・ウズベキスタン商工会議所のメンバーとの会合において、「ウ」側は、米経済界の代表者に対し、2022年～2026年の新ウズベキスタン開発戦略の主要項目、「ウ」の国内経済の抜本的改革のために講じられている措置について伝えた。会談では、「ウ」の改革プロセスへの米企業の関与の拡大についても議論された。さらに、3月24日～26日の第1回タシケント国際投資フォーラムに米企業が幅広く参加することで合意に達した。

・米国際教育評議会、ジョージワシントン大学、テキサス A&M 大学、カリフォルニア大学バークレー校のトップ及び専門家と、国内の専門家の能力の強化を目的とした大学間協力の拡大及び両国間の学術及び研究交流の組織化の可能性について議論された。

(3月10日付外務省ウェブサイト)

●ウズベキスタン・キルギス外相会談

・3月11日、トルコのアンタルヤ市で開かれた第2回外交フォーラムに出席した際、カミーロフ外相は、カザクバエフ・キルギス外相と会談を行った。

・両外相は、善隣及び戦略的パートナーシップの両国関係の喫緊の問題を議論した。首脳会談において達成された共同の決定及び合意の実施状況に特に注意が払われた。

・公約を履行し、共同の優先プロジェクトを推進することを目的として、政治、国境、水管理、貿易・経済、運輸、エネルギー、文化・人的交流分野における協力をさらに活発化させるための効果的な措置を講じる重要性が指摘された。

・首脳レベル、ハイレベル及び地域間レベルでの今後の接触の日程が検討された。

(3月11日付外務省ウェブサイト)

●ウズベキスタン・スロバキア外相会談

・ 3月11日、アンタルヤ市において、カミーロフ外相は、コルチョク・スロバキア外務・欧州問題大臣と会談を行った。

・ 両外相は、近年、両国関係がダイナミックに発展し、新たな実務的な内容で満たされていることを満足の意をもって指摘した。二国間レベル及びEUの枠内での政治対話を活発化させることに相互の関心が示された。

・ コルチョク・スロバキア外務・欧州問題大臣のウズベキスタン訪問を含む、今後の行事日程が検討された。

・ 貿易・経済、科学・技術及び文化・人的交流の協力を強化するための大きな可能性が存在することが指摘された。

(3月11日付外務省ウェブサイト)

●カミーロフ外相とムハンマド・ビン・アブドルラフマン・アール・サーニ・カタール副首相兼外相との会談

・ 3月11日、カミーロフ外相は、ムハンマド・ビン・アブドルラフマン・アール・サーニ・カタール副首相兼外相と会談を行った。

・ 会談の中で、政治、貿易・経済及び文化・人的交流分野における両国関係の現状及び発展の見通しについて議論された。

・ 国際機関の枠内における両国の協力について意見交換が行われた。

・ 両国は、アフガニスタンにおける平和の強化及び同国の社会・経済インフラの復興のための共同の取組を継続する用意がある旨確認した。

(3月11日付外務省ウェブサイト)

●駐ウズベキスタン・ウクライナ大使館による露のテレビチャンネルの放送停止要請

・ ドロシェンコ当地ウクライナ大使が「オゾドリク」(ウズベク版ラジオ・リバティ)への露語でのビデオインタビューで明らかにしたところによると、3月1日、当地ウクライナ大使館は、露のテレビチャンネルの放送を停止することを要請する口上書をウズベキスタン外務省に送付した。

・ 当該口上書には、「露メディアによって行われている情報戦争は、軍事作戦の不可欠な部分であり、国際社会に誤った情報を与えることを目的としている」と記載されている。

・ 当地ウクライナ大使館によると、既に世界の多くの国々が「プロパガンダ」である露のチャンネル放送を停止することを決定している。

・ ドロシェンコ大使は、ウズベキスタン側は今のところ当該要請に対して回答していない旨述べた。

・ 同大使はまた、ウズベキスタン政府から、犠牲者となったウクライナ国民に哀悼の意を示す公式声明が発出されていないことを指摘した。同大使は、これと同時に、ウズベキスタンの多くの国民が、ソーシャルネットワーク及び電話を通して当地ウクライナ大使館への支持を表明した旨述べた。

・ 同大使は、1966年にタシケントで壊滅的な地震が発生した後、ウクライナから3万人以上の建設労働者が来て、タシケントの復興に参加した旨想起した。チランザール地区では、「ウクライナからウズベキスタン国民へ」と書かれた住宅が見られる。

・ 同大使は同時に、現在、ウズベキスタンは、(ウクライナ情勢に)「無関心なままではない」と強調

した。同大使によると、ウズベキスタン政府は、医薬品及び包帯などを含む28トンの人道支援物資をウクライナに送った。同大使はまた、ウズベキスタンのボランティアも支援を集めている旨付言した。

・ウズベキスタン政府は、ウクライナへ人道支援を送ったことを発表していない。3月9日、ブリンケン米国務長官は、「ウクライナ及びアフガニスタン国民への人道支援」に謝意を表明した。

(3月11日付Gazeta)

●ウズベキスタン・トルコ外相会談

・3月12日、カミーロフ外相は、アンタルヤでの(第2回)外交フォーラムに出席した際、チャヴシユオール・トルコ外相と会談を行った。

・会談冒頭、両国の外交関係樹立30周年(1992年3月4日)に際して両外相の祝辞が交わされた。

・両外相は、政治、貿易・経済、文化・人的交流、科学・教育及びその他の分野における両国の多面的な協力の喫緊の問題、並びに国際及び地域機関の枠組における両国の協力について議論した。

・特に、第2回両国首脳戦略的協力評議会会合の開催など、様々なレベル及び形式による今後の共同行事の日程について検討された。

・議会間対話の拡大、活発な経済外交の促進、地域間協力の発展に特に注意が払われた。

・地域的及び国際的議題の個別の問題についても意見交換が行われた。

(3月12日付外務省ウェブサイト)

●カミーロフ外相とボレルEU外務・安全保障政策上級代表との会談

・3月12日、アンタルヤ市を実務訪問したカミーロフ外相は、ボレルEU外務・安全保障政策上級代表と会談を行った。

・会談の中で、過去1年間のウズベキスタンとEUとの協力の成果が総括され、本年の共通議題の喫緊の問題について検討された。

・様々なレベルにおける今後の共同行事の日程及び実務的な側面について意見交換が行われた。

・「ウ」とEUとの間の拡大パートナーシップ及び協力協定の草案に関する交渉で達成された進展に特に注意が払われた。

・「中央アジア-EU」形式の地域間対話の拡大に対する相互の関心が表明された。

(3月12日付外務省ウェブサイト)

●カミーロフ外相の第2回外交フォーラムへの出席

・3月10日～13日、トルコ政府の招待により、カミーロフ外相が率いるウズベキスタン代表団は、アンタルヤでの第2回外交フォーラムに出席した。

・パネルセッション「アフガニスタン：新たな現実にとのように対処するか？」において、カミーロフ外相は、人道的危機を防ぐことを目的とした、隣国である同国における長期的かつ安定的な平和の確立、同国民への人道支援の提供、同国における大規模インフラプロジェクトの実施のための「ウ」の取組についてフォーラムの出席者に説明した。

・アフガニスタンの経済復興及び同国の地域統合プロセスへの関与のための積極的な措置を国際社会が講じる必要性が強調された。

・フォーラムの枠内で、「新たなアジア：持続可能な地域の成長のために」をテーマとした「円卓会議」が開催され、その中でカミーロフ外相は、中央アジアを最重要とする「ウ」の外交政策の主な方向性及び成果について述べた。

・カミーロフ外相は、国際的及び地域的規模で見られる政治的・外交的傾向について述べ、合理的な妥協に基づく外交のみが、全ての当事者の利益を等しく満たすことができる旨指摘した。

・「ウ」が、中央アジア諸国間及び中央アジアと南アジア間の相互連結性を確立することに関心を持っていることが報告された。

(3月13日付外務省ウェブサイト)

●カミーロフ外相によるウクライナ情勢及びアフガニスタン情勢に関する発言

・カミーロフ外相は、トルコのアンタルヤにおける第2回外交フォーラムの-marginで、ウクライナ情勢についてコメントした。

・カミーロフ外相は、ANewsの特派員の質問に答え「我々は非常に懸念している。我々はこれ（ウクライナ情勢）について多くを話すことができる。しかし、世界の多くの人々と同様に、我々は暴力を停止し、政治的・外交的手段により全ての問題を解決することを望んでいる」と述べた。

・Star.com.trによると、カミーロフ外相は、同フォーラムのセッション「アフガニスタン：新たな現実はどう対処するか？」において発言し、持続的な発展はより幅広い協力及び関係の拡大によってのみ可能であると述べた。

・カミーロフ外相の発言によると、「ウ」は、その地理的な位置からアジアと欧州との間の架け橋になることに成功したトルコの例にならい、中央アジアと南アジアの国々との接続性をより高めることを目指している。同外相は、「ウ」がその地理（的条件）により同様の役割を果たす旨の確信を表明した。

(3月13日付Gazeta)

●在ウクライナ・ウズベキスタン大使館が一時的にリヴィウ市に移転

・在ウクライナ・ウズベキスタン大使館が一時的にリヴィウ市に移転することを通知する。

・同大使館の外交官は、ウズベキスタン国民の待避のための作業を通常通り継続している。ウクライナの各地にいる同胞と常に連絡が取られている。

(3月14日付外務省ウェブサイト)

●ウクライナ情勢を巡るカミーロフ外相発言

・カミーロフ外相は、第24回最高議会上院総会においてスピーチを行い、ウクライナ情勢に関する質問に回答した。

・同外相は、「第一に、ウクライナ周辺の状況は、ウズベキスタンに深刻な懸念を生じさせている。第二に、我々は、この状況に対する平和的な解決策を見つけ、政治的・外交的手段により紛争を解決することを支持する。しかし、そのためにはまず軍事行動、暴力を直ちに停止する必要がある」と述べた。

・同外相は、「ウズベキスタンは歴史的に、露及びウクライナ両国と伝統的に多面的な関係を持っている。我々は、国益に基づいて、両国と互恵的協力を継続して行く。一方で、露はウズベキスタンの主要な貿易相手国であり、両国は戦略的パートナーシップ及び同盟関係を結んでいる。他方で、我々は、貿

易・経済、文化、教育、農業分野を含む多くの分野でウクライナと協力している」と述べた。

・同外相は、「この困難な時期に、我々は何があってもウクライナに人道支援を行う。困難な状況を踏まえ、我々は当該支援を継続する」と保証した。

・同外相は、「ウズベキスタンは、ウクライナの独立、主権及び領土保全を尊重している。我々は、ルハンスク人民共和国及びドネツク人民共和国を承認していない」と強調した。

・同外相は、「外交政策の基本理念に従い、ウズベキスタンはいかなる軍事・政治ブロックにも参加せず、ウズベキスタンの軍人は国外の紛争に関与しない。これは議会により承認された法律により規定されている」と振り返った。

・以前、ドロシェンコ駐ウズベキスタン・ウクライナ大使は、28トンの人道支援を送ったウズベキスタンに感謝していた。

(3月17日付 Gazeta)

●ウクライナ在住のウズベキスタン国民の退避状況

・カミーロフ外相は、3月16日の最高議会上院総会でスピーチを行い、ウクライナの戦闘地域からのウズベキスタン国民の退避状況について述べた。

・同外相は、「我々は、上院のこれまでの会合において、外国におけるウズベキスタン国民、学生の利益をどのように保護するかについて意見交換を行った。ミルジヨーエフ大統領のイニシアティブにより、近年、国家的決定が下され、国際協定が署名された。(ウクライナで)このような出来事が起きる前に、我々は困難な状況が発生する可能性があると感じていた。我々は、大使館員の家族及び子供を(ウズベキスタンに)帰還させようとした」と述べた。

・同外相は、「しかし、率直に言ってこの状況は予想外であった」と認め、「このような困難な状況の中で、在ウクライナ・ウズベキスタン大使館、在ポーランド・ウズベキスタン大使館及び在トルコ・ウズベキスタン大使館員、さらにはウクライナ及びポーランドに派遣されたタシケントの(作業)グループの外務省職員は、共同で同胞を退避させようとした」と述べた。

・同外相は、「ポーランドが我々に多大な支援を行った」と強調し、「ドゥダ・ポーランド大統領が自ら状況を把握した。同大統領は、我々に深謝を表明し(ウクライナからのウズベキスタン国民の退避を)支援した。それは、かつて我々がアフガニスタンからウズベキスタンを経由したポーランド国民の退避を支援したためである」と述べた。

・同外相は、これまでに約6,000名のウズベキスタン国民がウクライナから退避した旨述べた。

・同外相は、「現在もまだ約300名のウズベキスタン国民がウクライナに残っている。我々は彼らと連絡を取り支援を行っている。唯一の難点はセキュリティの問題であるが、我々は解決策を見つけ、近いうちに彼らがウズベキスタンに帰還できるよう努める」と述べた。

・同外相はまた、対露制裁のウズベキスタンへの影響についてコメントし、「西側の対露制限措置、対露制裁はウズベキスタンに直接影響を及ぼす。現在、これらの制裁からウズベキスタンを保護し、その悪影響を防ぐための措置を講じることが重要である」と述べた。

(3月17日付 Gazeta)

●ウクライナ在住のウズベキスタン国民の退避オペレーションの完了

・「Dunyo」通信社によると、ウクライナからポーランド経由でウズベキスタン国民を退避させるオペレーションが完了した。

・ボポーロフ在ポーランド・ウズベキスタン大使によると、当該退避オペレーションは困難かつ危険を伴うものであった。

・同大使は、「2月27日朝、まず30名のウズベキスタン国民がリヴィウ市に集まり、クラコヴェツツーコルチョバ（Krakovets-Korczowa）検問所を通過してウクライナ・ポーランド国境を通過した。日中までに人の流れが増えはじめ、夕方までにポーランド国境検問所に約400名が集まった。ウズベキスタン国民の中には、妊婦、学生、ウクライナで一時的に学んだり働いたりしている企業の従業員がいた」と述べた。

・2月28日、（退避のための）第1便がカトヴィツェ空港からタシケントに向けて出発した。毎日、「ウズベキスタン航空」特別機2～3機がタシケントへ運航した。ポーランドから計25便の飛行機で合計5,786名のウズベキスタン国民が退避した。

（3月19日付 Gazeta）

●ウズベキスタンとトルコが二国間の軍事及び軍事技術協力の発展に関する政府間枠組協定に署名

・3月29日、クルバーノフ国防大臣とアカル・トルコ国防大臣は、二国間の軍事及び軍事技術協力の発展に関する政府間枠組協定に署名した。

・これは国防省広報部により「Gazeta」に報告されたものである。既に報じたように、エルドアン・トルコ大統領のウズベキスタンへの公式訪問の枠内で（同協定は）署名された。

・国防省によると、同協定は、軍事分野での二国間協力の拡大、戦闘訓練、軍事教育及び軍事産業の発展を目的としている。

・エルドアン大統領は、ミルジヨーエフ大統領との会談後、トルコは同国の軍産複合体の能力を共有する用意がある旨述べた。

（3月30日付 Gazeta）

●ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣とラヴロフ露外相との会談

・「Podrobno.uz」の特派員によると、ラヴロフ露外相とウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣は、中国での会合において、ウクライナ情勢について議論した。

・会談は、第3回アフガニスタン近隣諸国外相会合の「マージンで」安徽省黄山市屯溪区において開催された。

・ラヴロフ外相は、ウクライナの非武装化及び非ナチ化のための特別軍事作戦及び露代表団とウクライナ代表団との間の交渉プロセスの状況について説明した。

・露外務省は、「両国の協力、国際的及び地域的議題の喫緊の問題について意見交換が行われた。アフガニスタン情勢及び地域の安定及び安全を強化するための追加的措置について詳細に検討された」と指摘した。

・双方は、両国の互恵的協力を拡大し、両国の戦略的パートナーシップ及び同盟の高いダイナミクスを維持する意思を確認した。

（3月30日付 Podrobno）

【内政】

●カミーロフ外相が慢性疾患により国外で療養

- ・カミーロフ外相は、慢性疾患のため、過去10日間、中央医務局第1中央臨床病院で治療を受けた。
 - ・診察の結果、同外相の健康状態を詳しく調べる必要があるため、同外相は専門的な診察を受け、適切な治療を受けるためにここ数日国外で療養を継続している。
- (3月29日付外務省ウェブサイト)

●カミーロフ外相の辞任の可能性

- ・ウズベキスタン政府に近いオゾドリクの情報筋によると、「国外で治療中」と言われているカミーロフ外相は、職務に復帰できない可能性がある。
 - ・タシケントの情報筋によると、74歳の同外相の辞任の原因は、健康状態ではなく、3月17日の上院でのウクライナ情勢に関する声明である。同外相は、上院において「ウクライナの独立、主権及び領土保全を尊重し、『ルハンスク人民共和国』及び『ドネツク人民共和国』を承認しない」旨強調した。同外相はまた、ウズベキスタンは、「現在の困難な状況を踏まえ、ウクライナへの人道支援を継続する」と述べた。上院での同外相の発言は(3月6日～9日)米国訪問後になされた。
 - ・ウズベキスタン外務省に近いオゾドリクの情報筋によると、同外相の声明は大統領府と調整が行われたもので、2014年の(露による)クリミア併合後にウズベキスタンがウクライナに対して取った立場と一致している。
 - ・しかし、露側は同外相の声明に「痛々しい反応」を見せ、クレムリンの不满はタシケントの「スキャンダル」の原因となった。
 - ・オゾドリクの情報筋によると、「外交的事件」の後、同外相は辞表を書くことを余儀なくされた。(しかし、)今のところ、オゾドリクは同外相の辞任に関する公式な情報を持っていない。
 - ・名前を伏せるよう求めたウズベキスタン外務省職員は、同外相の辞任の可能性に関する情報を頑として否定した。また、「同外相を1週間前に見かけ、病気には見えなかった」と付言した。
 - ・タシケントのある西側諸国の外交官は、カミーロフ外相の辞任の可能性に関する噂には真実味があると示唆した。同氏は、ウクライナ情勢に関する声明が露側の不興を買ったことを承知している旨述べた。
 - ・同外相の声明の翌日の3月18日、ウズベキスタンからウクライナに送られた2.5トンの人道支援がタシケントに返された旨の報道が出た。ウズベキスタン外務省に近いオゾドリク情報筋によると、現在当該支援がウクライナに届いたという公式な情報はない。
 - ・オゾドリクの情報筋によると、ノロフ外務次官がウズベキスタンの新たな外相に就任することが検討されているとのことである。3月23日、ユルドゥルム・トルコ前首相はノロフ外務次官に迎えられた。同外務次官は、2006年～2010年にウズベキスタン外相を務めた。
 - ・また別の情報筋によると、ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣もウズベキスタン外相の候補となっている。同副首相は、中国の安徽省黄山市屯溪区でのアフガニスタン近隣諸国外相会合に出席し、そこでラヴロフ露外相と会談を行った。
- (3月30日付「オゾドリク」(ウズベク版ラジオ・リバティ))

【治安】

●シルダリア州国家保安庁総局及び内務局がシリアの戦闘グループへの参加を計画した服役囚を特定

・合計31名の受刑者及び一般市民とともにシリアの戦闘グループへの参加を計画した服役囚が特定された。

・シルダリア州出身「P. S.」（1991年生まれ）は、以前国際テロ組織「カティーバ・アル・タウヒード・ワル・ジハード」に参加し、6年の自由剥奪刑の判決が下され、2020年から同州グリスタン地区刑務所で服役していた。

・同人は、他の受刑者及び一般市民に対し、過激主義及び原理主義組織の資料を密かに配布していた。特に、ウズベキスタン国内の様々な州の刑務所で服役している受刑者20名及び一般市民11名と接触した。同人は、彼らと破壊的思想を宣伝し、今後シリアの戦闘グループに参加することを計画していた。

・その後、シルダリア州国家保安庁総局及び内務局は、31名の服役場所及び居住地の捜査活動を行った。

・特定された物的証拠及び電子メディアに保存されている資料に基づき、刑法第244条（治安及び社会秩序を脅かす資料の作成、保管、配布及び公開）の1第3項「a、g」により刑事起訴された。

・法律に基づき、同人には5年以上8年以下の自由剥奪刑が科される可能性がある。

（3月7日付 Gazeta）

●欧州の大規模窃盗団への関与の疑いのある指名手配犯の拘束及び北マケドニアへの引き渡し

・欧州の多くの国々で大規模な窃盗を犯した組織的犯罪グループとの関りが疑われる、指名手配中の人物がウズベキスタンで拘束された。

・北マケドニア国際刑事警察機構（インターポール）国立中央局によると、指名手配犯人の身柄の拘束は、主にウズベキスタン・インターポール国立中央局の支援の下実施された。

・「ウ」インターポール国立中央局によると、（北マケドニア・インターポール国立中央局の）迅速な情報提供に基づき、指名手配犯は同局に引き渡された。

（3月10日付 Gazeta）

●ナボイ州内務局が放射性物質「ラジウム」を違法に販売した人物を拘束

・内務省犯罪捜査総局汚職・経済犯罪対策課によると、ナボイ州ナウバホル地区において、250グラムの放射性物質の違法販売を試みた人物が拘束された。

・3月5日、ナボイ州内務省犯罪捜査総局汚職・経済犯罪対策課は、同州国家保安庁総局及びナウバホル地区内務局職員との共同捜査を行った。捜査活動の過程で、同地区カルコノタ・マハッラの「シュクロナ」宴会場の前で「Rdiy Ra 226 02 5」と記載された瓶に入った放射性物質「ラジウム」（250グラム）を5万米ドルで顧客に販売している2名の人物が物的証拠に基づき拘束された。

・同地区内務局付属捜査部は、本件に関し、刑法第252条（放射性物質に違法所持）2項「b」（集団による事前共謀）に基づき刑事起訴した。現在、取り調べが行われている。

（3月11日付 Gazeta）

●ホレズム州国家保安庁総局及び同省内務局がシリアのテロ組織への参加を計画した4名を拘束

・ホレズム州国家保安庁及び同省内務省職員による捜査活動の結果、オンライングループを作成し、過激主義的な内容の資料を配布した人物らの活動が阻止された。

・同州ヒバ市に住む4名の人物ら（2000年～2004年生まれ）は、ソーシャルネットワーク上の原理主義思想を含む資料に触れ、国際テロ組織及び宗教的過激主義組織の思想的指導者である「阿布・サロフ（Abu Saloh）」、「アブドゥロフ・ブハーリー（Abdulloh Buxoriy）」、「アブドゥッロフ・ズファル（Abdulloh Zufar）」、「ソディック・サマルカンディー（Sodiq Samarqandiy）」などの説法を視聴し、周囲の者に宣伝していた。

・また、同人らは、シリアのテロ組織メンバーと連絡を取り、同グループへの参加を計画していた。

・本件は、刑法の関連条項に基づき刑事起訴され、取り調べが行われている。

（3月11日付 Gazeta）

●本年1月のカザフスタンにおける騒乱にウズベキスタン国民11名が関与した疑い

・カザフスタン検事総局によると、本年1月に発生した同国における騒乱に関する刑事事件にウズベキスタン国民を含む約20名の外国人が関与した。

・同局によると、暴動には19名の外国人が関与した（「ウ」人11名、ロシア人4名、キルギス人2名、中国人1名、タジキスタン人1名）。

・同人らは暴動及び略奪に関与した疑いがあり、現在取り調べが進められている。

・以前、カザフスタンの人権オンブズマンであるエルヴィラ・アジモヴァ氏は、14名の「ウ」人を含む18名の拘束された外国人が拘置所に収監されている旨述べた。

（3月14日付 Gazeta）

●国家保安庁カシカダリア州総局が国際テロリストの影響を受けた複数の人物を拘束

・国家保安庁広報部によると、同庁カシカダリア州総局職員が、同州内務局とのテロ・過激派対策措置の一環で捜査活動を実施した。

・「Q. G.」（1975年シャフリサブス地区生まれ）は、2017年～2020年に露で働いていた際にソーシャルネットワークを通して宗教過激派組織「ジハーディスト」の影響を受け、同組織を支援していた。露から帰国した後、周囲の者に同組織の思想を宣伝し、6名から成る非合法組織を結成した。

・また、「T. M.」（1995年カスピ地区生まれ）は、2016年～2021年に労働移民としてモスクワ市で滞在していた際に、宗教的過激主義及び原理主義思想を含む資料に触れ、過激主義組織の影響を受けた。露から帰国した後、過激主義の内容を含む資料を近親者に宣伝した。また、同人は結婚した後、配偶者と共にシリアのテロ組織グループへの参加を計画していた。

・さらに、「T. J.」（1996年生まれ、ミリシュコル地区在住）は、「テレグラム」メッセージャーのアカウントを作成し、宗教過激派組織のメンバーが投稿した原理主義思想を宣伝する資料を「テレグラム」グループの友人に共有し互いに議論を行っていた。

・国家保安庁によると、現在、全ての事件につき刑法の関連条項に基づき刑事起訴され、同人らの関係者を特定するための措置が講じられている。

（3月16日付 Gazeta）

●**国家保安庁ナマンガン州総局がカラシニコフ小銃の販売を試みた人物を拘束**

・国家保安庁広報部によると、自動小銃「AKS-74」（カラシニコフ自動小銃74年式）1丁、弾倉3個及び弾薬43発を販売しようとした人物がナマンガン市で拘束された。

・刑法第97条（計画的殺人）及び第182条（税関法違反）により以前有罪判決を受けた、同州カカンサイ地区在住の「A. O.」（1983年生まれ）は、キルギス・ジャララバード州アラブカ地区を訪問し、自動小銃及び弾薬を違法に入手し、それらをウズベキスタンに密輸した。

・国家保安庁ナマンガン州総局職員は、同州税関総局と共同で捜査を実施し、「A. O.」がナマンガン市でこれらの武器を販売しようとしたところを拘束した。

・国家保安庁同州総局捜査部は、刑法第246条（密輸）及び第248条（武器、弾薬、爆発物又は爆発装置の違法所持）に基づき同人を刑事起訴し、拘留した。

（3月25日付 Gazeta）

●**シリアのテロ組織への参加を計画したサマルカンド州在住の市民らの拘束**

・国営通信社「UzA」によると、サマルカンドでテロ組織の思想を信奉していた12名の市民が拘束された。

・同州パストダルゴム地区在住の「N. J.」は、ソーシャルネットワーク上に地域住民12名から成るグループを作成した。その後、テロ組織の思想を宣伝する資料を定期的にソーシャルネットワーク上に配布し、メンバーらと議論を行っていた。

・その結果、ソーシャルネットワーク上のメンバー8名が、シリアへ渡航し国際テロ組織に参加することを計画した。

・同人らは刑法の関連条項に基づき刑事起訴され、現在取り調べが行われている。

（3月26日付 Qalampir）

●**キルギスで拘束された宗教的過激主義組織「ヒズブ・タフリール」の指導者のウズベキスタンへの引き渡し**

・キルギス国家保安委員会は、（宗教的過激主義組織の）「ヒズブ・タフリール」の指導者をウズベキスタンに引き渡した。

・キルギスの報道サイト「24. kg」によると、（同委員会が）キルギス南部で破壊活動を阻止する中で、この過激派が拘束された。同人は、地下の過激派ネットワークを組織していた。

・結局のところ、拘束された同人は、ウズベキスタンにおける「ヒズブ・タフリール」の地域的指導者であった。この過激派は、共謀者らと共に、キルギス南部地域及びウズベキスタンとの国境地域における禁止組織の設立及び強化のための地下活動を積極的に行った。

・公判前の調査により、同人は10年以上ウズベキスタンで公式に指名手配されており、キルギス領内で身を隠そうとしていたことが判明した。

（3月27日付 Nova. uz）

●**ラヴロフ露外相によるアフガニスタン・ウズベキスタン国境の治安情勢に関する発言**

・「Podrobno」の特派員によると、ラヴロフ露外相は、中国での（第3回）アフガニスタン近隣諸国会合でスピーチを行い、アフガニスタンにおける国際テロ組織の活動、とりわけアフガニスタン・タジキスタン及びアフガニスタン・ウズベキスタン国境に「ジャマート・アンサルッラー（Jamaat Ansarullah）」及び「ウズベキスタン・イスラム運動（Islamic Movement of Uzbekistan（IMU）」の戦闘員が集結していることに特に懸念を示している旨述べた。

・同外相によると、全体的な戦闘行為の停止及び民間人死傷者数の大幅な減少にもかかわらず、アフガニスタンにおける治安情勢はまだ安定しているとは言えない。「ISIL」、「アルカイダ」、「ジャマート・アンサルッラー」、「ウズベキスタン・イスラム運動」、「東トルキスタン・イスラム運動（Eastern Turkistan Islamic Movement（ETIM）」などの国際テロ組織の活動は依然として深刻な緊張の要因となっている。「民族レジスタンス戦線（National Resistance Front of Afghanistan）」所属のパンジシールのゲリラの活動により、更なる緊張が生まれている。

・同外相は、「特に懸念されることは、ISIL 及びその支持者が中央アジア諸国を不安定化させ、不安定要素を露に輸出する計画である。警戒すべき兆候は、アフガニスタン・タジキスタン及びアフガニスタン・ウズベキスタン国境地域における『ジャマート・アンサルッラー』及び『ウズベキスタン・イスラム運動』の部隊の増強である」と強調した。

・同外相はまた、露は特に中央アジアの近隣諸国の領土において、米国及びNATOの軍事インフラ又はそれらに従事するアフガン人を配置することを容認しないと考えている旨付言した。

・同外相は、「このような計画は露の安全保障上の利益に反しており、集団安全保障条約機構（CSO）の法定文書に由来する義務に反する。アフガニスタン難民の近隣諸国領土への受け入れ要請については極めて慎重な姿勢で臨み、当事国及び地域諸国全体の安全保障に高いリスクをもたらさうる負の影響を入念に検討することを求める。たえそのような試みが崇高な人道的スローガンの下に提示されたとしても、警戒を強めることは不合理ではない」と強調した。

（3月31日付 Podrobno）

【新型コロナウイルス】

●ウズベキスタンが水際対策措置を緩和

・3月16日以降、ウズベキスタンでは新型コロナウイルスに関する多くの規制が撤廃される。運輸省及び観光・文化遺産省広報部によれば、15日、新型コロナウイルス対策共和国特別委員会がこの決定を下した。

・特に、16日以降、「ウ」とタジキスタン国境の国境検問所を通過する全ての者の移動に関する一時的な規制が撤廃される。全ての国境検問所を再開するための措置が講じられている。

・外国人は、「ウ」を訪問する際に有効なワクチン接種証明書・パスポートを所持する場合（注：ワクチン証明書が有効と認められる条件は、①氏名、生年月日、ワクチン名、ワクチン接種日が記載されていること、②最低2回の接種が完了していること、③英語、ロシア語、ウズベク語の内いずれか一つの言語での記載があることである）、PCR検査または抗原検査を受検する必要がなくなる。それらを所持していない場合は、「ウ」入国72時間前以内に受検したPCR検査の陰性証明書（QRコード付き）を提出するか、国境通過時または「ウ」到着時に迅速検査を受検する必要がある。

・さらに、「ウ」とカザフスタンとの間の国境検問所を通過する市民の自由な通行に関する全ての制限

が撤廃され、検疫規則に従った「ウ」とカザフスタンとの間の国際旅客鉄道輸送及びバス交通が同様の基準で再開される。

- ・近い将来、「ウ」に入国する外国人の電子登録及び電子ビザ（E-VISA）の発給制度が再開される。
- ・なお、3月1日以降、「ウ」当局は、マスクの着用義務、飲食店の営業時間の制限及びその他の規制を撤廃している。

（3月16日付 Gazeta）

●日本政府がウズベキスタンに対しCOVAXファシリティを通じて20万回分以上の新型コロナウイルスワクチンを供与

・現在も続く新型コロナウイルスとの闘いの中で、日本政府は20万回分以上のアストラゼネカ社製ワクチンを「ウ」に供与した。本件供与は、ユニセフとの協力の下、COVAXファシリティを通じて行われた。

・藤山美典・駐ウズベキスタン日本大使は、「日本は、最新の医療機材やPPEの供与、脆弱な世帯向けの支援等、「ウ」の新型コロナ対策を支援するべくこれまでに1,000万米ドル以上の支援を実施。今般、「ウ」の人々にワクチン供与を行う国の一つに加わることを嬉しく思う。今年は日本と「ウ」の外交関係樹立30周年にあたる。今回のワクチン供与が人々の健康な生活に貢献すると共に、両国の友好関係の更なる促進に寄与することを祈念する」と述べた。

・日本政府からの供与は、世界的なワクチンの供給・配布メカニズムの一環として行われた。これらのワクチンは、現在のワクチン供給不足を緩和すると共に、重要なことに、新型コロナウイルスの新たな変異株から保護し、ワクチン接種を対象グループに広げる上で大いに役立つものである。

・今回の供与により、「ウ」が受領した新型コロナウイルスワクチンの総数は6,100万回分に達した。これらに加え、UNICEFは注射器やコンテナ、PPE等のワクチンの安全な供与に資する機材を提供している。COVAXの枠組みの中で、UNICEFは2022年半ばまでに更に2,460万回分のワクチン供与を計画している。

・ジョフリー・イジュンバUNICEF「ウ」事務所副代表は、「「ウ」においてワクチン・キャンペーンが展開される中、世界では新たな変異株が発生しており、今回のようなワクチン供与は時宜を得たものであり、「ウ」の人々にとって不可欠なものである。「ウ」の人々に常に連帯を示している日本政府に大いに感謝申し上げます」と述べた。

（3月25日付 UzDaily）

【その他】

●露の市民権取得を目指すウズベキスタン国民がウクライナに侵攻する露軍に従軍：論説記事

・ウクライナに侵攻した露軍にウズベキスタン国民が従軍したとの情報が流れる中、ウズベキスタン軍当局者は、国軍の兵士が外国軍に入隊していることを否定する旨の声明を発表した。

・ウズベキスタン国防省が3月2日遅くに発表した声明は、ウズベキスタンの男性が露軍のトラックを運転してウクライナに入ったと語る映像がメッセージアプリ「テレグラム」を通して広くシェアされたことに端を発している。

- ・50代と見られる迷彩服を着たこの男性（フェルガナ州出身）は、「アフガニスタンでの従軍経験が

あるため採用された」とビデオの中で述べている。

- ・この男性は、「ここにいるのは、他に選択肢がないからだ。戦争に参加するために来たウズベク人が大勢いる。タジキスタンからの者もいる。我々は契約している」と述べた。
 - ・「オゾドリク」（ウズベク版ラジオ・リバティ）のジャーナリストは、この男性を見つけ出し、露軍のトラックを運転してウクライナ東部の分離主義者が支配する都市ルハンスクに行ったことを確認した。名前が明かされなかったこの男性は、3か月の契約が提示され、5万ルーブル（465米ドル）の給料を稼いでいると述べた。また、この仕事の魅力は、これにより露の市民権を取得できることだと述べた。
 - ・この男性は、UzMigrantという求人情報サイトでこの仕事を見つけたと述べた。
 - ・2月20日に公開されたウズベク語のビデオ（YouTube 動画）では、同サイトを運営する会社の社長であるバフロム・イスマイロフ氏が、「露軍での契約勤務により、3か月で露国籍を取得することができる」と述べ、（露軍に従軍した男性の証言を）裏付けている。
 - ・ウズベキスタン国防省の声明は、他の動向を踏まえたものであった可能性もある。3月2日、クレーバ・ウクライナ外相は、露による侵攻への対抗を支援するために、外国人義勇兵を結成しており、既に「16か国から1,000人以上の志願者」が入隊したと発表した。しかし、同外相は問題となる国名を明かさなかった。
 - ・ウズベキスタン司法省は、数日前の声明において、外国の軍隊又は警察への参加経験が判明したウズベキスタン国民は、最高5年の実刑判決を受ける可能性がある旨発表した。
 - ・こうした禁止事項があるにも関わらず、ウクライナにおいて（露とウクライナ）両軍の戦線でウズベキスタン国民が戦ってきた歴史がある。2016年、ラジオ・リバティは、ウクライナ軍又は露の支援を受けた分離主義者のために戦った多数の男性について報じた。ラジオ・リバティは、後者が露の治安機関の支援を受けて採用されていたと報じた。
- （3月3日付 Eurasianet）

●露のウクライナ侵攻に伴うウズベキスタンへのロシア人の流入

- ・3月5日、モスクワを出発したロシア人のアリは、地下鉄のホームで友人たちと別れの挨拶を交わした。
- （1）数時間後、彼は今まで一度も訪れることを考えたことのなかったウズベキスタンの古都ブハラに到着した。
- （2）アリ（29歳）は、「露に戒厳令が敷かれ、国境が封鎖されるという噂を聞いて出発した。一番安いチケットを購入したら、たまたまブハラだった」と述べた。彼は身分を特定され処罰されることを恐れ、姓を伏せるようアルジャジーラに求めた。
- （3）アリは、この数週間で、ウクライナとの戦争により祖国を離れることを決めた何千人もの露国民の一人である。
- （4）約2万5,000人がジョージアに移り、他の人々はアルメニア、トルコ、フィンランドなどの北欧諸国に逃れた。
- （5）しかし、ジョージアの人々は、2008年に自国を侵攻した露からの人々の流入を好ましく思っていない。ロシア人は、反露感情が蔓延し、アパートを見つけ再出発することが困難であると話している。

(6) どれだけの人がウズベキスタンを選んだかは不明である。しかし、地元の人々によると、ここ数週間で、首都タシケント及び小都市の街角に数千人のロシア人が現れた。

(7) (ウズベキスタンにおけるロシア人の移住及び定住を支援する) ボランティアによると、新たに到着した多くのロシア人は、質の高い専門家やリベラルなクリエイティブ層であり、ウズベキスタンにはほとんど存在しない人材である。

(8) この保守的な中央アジアの国では、長年に亘り、教育を受けた若者が主にモスクワに流出することが常態化している。

・ ジョニベック (モスクワの人事部長、29歳) が露を離れたのは、徴兵制を逃れるためだった。

(1) 民族的にウズベク人である彼は、戦争が始まった3日後の2月27日に航空券を予約した。

(2) 彼は両親と購入したばかりのアパートを残して、ノートパソコン、携帯電話2台、衣類など必要最低限のものだけパッキングした。

(3) ジョニベックは、「ウクライナのテレグラム (SNSの一種) チャンネルをフォローしているが、露軍は戦争を有利に進められていない。つまり、もうすぐ総動員令が敷かれる。後で後悔するより、今去ったほうがいい」とアルジャジーラに電話で語った。

(4) 彼はモスクワにいる家族が報復を受けることを恐れて、自身の姓を名乗らなかった。

(5) ジョニベックは現在サマルカンドの祖母の所に滞在しており、間もなくタシケントに向かう予定である。彼はウズベキスタンに留まるかはまだ分からないが、チャンスを生かしたいと考えている。

(6) 彼は「露には未来がない。専門家と外国企業がなければすぐに崩壊するだろう」と述べた。

(7) しかし、彼の怒りは露だけに向けられているのではない。

(8) 彼は「(対露) 制裁については、西側諸国に多くの疑問を持っている。現在、この暴君は他国との戦争を開始し、我々は苦しんでいる。我々の口座がブロックされ、出国するために、生き延びるためにもお金を引き出せないことは非常に残念である」と、プーチン露大統領に言及しつつ述べた。

・ 識者によると、汚職及び権威主義的制度が長年に亘りウズベキスタンの発展を妨げてきた。

(1) しかし、2016年にミルジヨーエフ大統領が大統領に就任して以来、同国では前向きな経済改革が見られるようになった。

(2) 現在、ウズベキスタンの一部では、露からの数千人の専門家の存在が経済及びクリエイティブ産業に好影響を与えることを期待する声が上がっている。

(3) (ウズベキスタンの) ボランティア達は、ロシア人の移住及び定住を支援するためのオンラインネットワークを構築し、求人を行っている企業に彼らを繋いでいる。

(4) 今のところ、どれだけのロシア人がウズベキスタンに留まることを決めるか不明である。しかし、このような状況にもかかわらず、タシケントには希望に満ちた雰囲気がある。

(5) (ボランティアの一人である) スレイマノグルは、「タシケントの人々を誇りに思う。地元の一部の人々は新参者のリベラルな考えに共感していないが、彼らが来ることを喜んでいる。これは客人に対する典型的なウズベク人の反応であり、我々は人々が来る時いつも嬉しく思う」と述べた。

(3月16日付 Al Jazeera)

2. 経済

【景気・経済統計】

●2022年のウズベキスタンの外国送金受取額が21%減少する見込み

- ・2022年のウズベキスタンの外国送金受取額は21%減少すると予測されている。世界銀行は、露とウクライナとの紛争が中央アジア地域の外国送金受取額に影響を及ぼすことを想定し、同行の予測をアップデートした旨発表した。
- ・同行の予測によると、2022年の中央アジアの外国送金受取額が25%減少する。露とウクライナとの間の政治的緊張により、ロシア経済の活動が停滞するとともに、ルーブルの為替レートが急落したことが原因である。
- ・3月3日時点で、ルーブルの対米ドル相場は25%下落し、この傾向は本年中継続する可能性が高い。
- ・同行によると、2021年1月～9月の「ウ」の外国送金受取額は約70億米ドル(GDPの11.6%)で、このうち55%がロシアからの送金であった。2021年を通じた外国送金受取額は81億米ドルで、前年(60億米ドル)より34%増加していた。
- ・安定した状況下では、2022年の「ウ」の外国送金受取額は3%増加すると予測されていた。
- ・外国送金受取額が中央アジア諸国で最も減少するのはキルギス(33%)であると予測されている。キルギスは、外国送金に強く依存しており、2021年第3四半期の外国送金受取額は、同国のGDPの約3分の1を占め、受取額の83%がロシアからの送金であった。
- ・また本年、タジキスタンの外国送金受取額は21%、カザフスタンの外国送金受取額は17%減少する見込みである。
- ・「ウ」中央銀行によると、本年1月、「ウ」国民は5億610万米ドルの外国送金を受領した。
(3月7日付 Gazeta)

●2021年の対ウズベキスタン投資額上位5か国

- ・シム戦略発展庁副長官は、「Iqtisodiy sharh (経済レビュー)」のインタビューにおいて、2021年の対ウズベキスタン投資額上位5か国を挙げた。
- ・同副長官によると、現在、「ウ」には50か国以上の国々が投資を行っている。対ウズベキスタン投資額上位5か国は以下のとおりである。
 - (1) 中国 22億米ドル
 - (2) 露 21億米ドル
 - (3) トルコ 11億8,000万米ドル
 - (4) 独 8億70万米ドル
 - (5) 韓国 1億3,740万米ドル
- ・2021年末時点で、「ウ」への投資額は、固定資本への投資98億米ドル(前年比110%増)を含め、計111億米ドル(年間予測の113%)であった。
- ・海外直接投資(FDI)及び融資は、固定資本への投資82億米ドル(前年比124%増)を含め、90億米ドル(年間予測の117%)であった。
- ・国際金融機関及び外国政府の金融機関による資金は、21億米ドル(年間予測の100%)であった。
- ・投資の大部分は、エネルギーセクター、冶金、化学産業、電気製品の生産、IT技術、建設、製薬、軽工業、農業及びその他の分野に投入された。
- ・なお、2021年、ウズベキスタンは100億米ドル以上の外国投資を誘致し、120億米ドル以上

の製品及びサービスの輸出を行った。

(3月11日付 Gazeta)

【経済政策】

●ウズベキスタンが露のITスペシャリストの引き抜きを計画：論説記事

・ウズベキスタンは、IT分野の外国人投資家を対象に迅速な就労ビザの発給を開始する構えである。これは、現在大きな人材流出に直面しているロシア及びベラルーシから人材を引き抜こうとする同国の思惑の表れである。

・対象となる投資家は、3月10日に開設されたウェブサイト「itvisa.uz」にアクセスし、3年間のビザ及び自身と扶養家族の簡易居住手続きを申請するよう呼びかけられている。

・当該ビザは4月1日から発給される予定であるという。

・政治情勢が急激に悪化し、クレムリンのウクライナ侵攻という決定への嫌悪感が広がる中、ここ数週間で何千人ものロシア人及びベラルーシ人が自国を離れている。彼らの多くはアルメニア、ジョージア及びトルコなどに向かったようだが、中央アジア諸国もこの動向を利用しようと躍起になっているようだ(当館注：3月22日付当地報道サイト「Spot.uz」は、露電子通信協会の推計を引用し、既に最大7万人のITスペシャリストが露を離れ、4月には更に最大10万人が出国する見込みであると報じた)。

・ウズベキスタン当局は、移転のための追加的なインセンティブとして様々な税制優遇措置が認められる旨発表している。

・ウズベキスタンによるITスペシャリストの引き抜きの準備は、露のウクライナ侵攻に先立って行われていた。タシケントに所在する政府が支援するITパークは、戦争が始まった翌日の2月25日に移転プログラムを正式に開始した。当局によると、年初から3,000人の外国人ITスペシャリストがウズベキスタンにやって来た。

・昨年12月、シェルマートフ情報技術・通信開発大臣は、ウズベキスタンのソフトウェア製品及びサービスの輸出を2028年までに10億米ドルに増やす意向であると約束した。

・これは野心的な計画である。公式データによると、2020年にIT関連の輸出は1,630万米ドルに達し、その後堅調に成長したが、2021年にはまだ4,000万米ドルと控えめであった。

・今は幸先の良いように感じられるが、長期的にはウズベキスタンが十分に魅力的な国であると証明されることが確実とは、とうてい言い難い。

・サンクトペテルブルクから来たウズベキスタン生まれの25歳のプログラマーのアンドレイにとって、タシケントに来ることはちょっとした里帰りのようなものだった。彼は3月10日から同僚と一緒にタシケントに滞在中であると「Eurasianet」と語った。しかし、それは長く続かないかもしれない。

・彼は「IT分野のロシア人の同僚の多くが今タシケントにいる。ここに親戚がいるのでウズベキスタンに来た人もいる。しかし、私は偶然にも祖国に来た。そういうことになった。雇用主は、ウズベキスタンを最適な中継地であると判断した。彼らはチーム全員がジョージアに向けてもうすぐ出発すると言っている」と語った。

(3月16日付 Eurasianet)

【産業】

●「コットン・キャンペーン」がウズベキスタン綿花のボイコットを廃止

・雇用・労働関係省広報部によると、「コットン・キャンペーン」（注：ウズベキスタン等の綿花栽培における児童及び強制労働の撲滅を目指す人権団体、企業、投資家、労働組合の国際的な連合）がウズベキスタン綿花のボイコットを廃止した旨発表した。

・当該決定は、2021年の綿花収穫において政府による組織的な強制労働が存在しなかったことを示す「ウズベキスタン人権フォーラム」の主な調査結果に基づき下された。

・2009年、「コットン・キャンペーン」は、ウズベキスタン綿花をボイコットすることを発表した。これ以降、「Adidas」、「Zara」、「C&A」、「Gap」、「H&M」、「Levi Strauss」、「Tesco」及び「Walmart」などの331のブランド及び小売業者が「ウ」綿花のボイコットを約束していた。

・なお、3月1日、国際労働機関（ILO）は、2021年の「ウ」の綿花栽培及び収穫時期において児童労働及び強制労働が排除された旨発表していた。綿摘み労働者の99%が自発的に、1%が間接的又は直接的な強制により収穫作業に従事した。綿摘み労働者の3分2が女性であった。

（3月10日付 Gazeta）

【対外経済】

●ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣とダンジ・スイス開発協力局長との会談

・3月7日、ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣とダンジ・スイス開発協力局長（Ms. Patricia Danzi）との間で会談が行われた。

・同局は、中央アジアとの2022年～2025年の協力プログラムの枠内で、計2億4,000万米ドルを割り当てる旨発表した。双方は、協力の優先分野について議論し、新たな協力プログラムの枠内の最も有望なプロジェクトを検討した。

・また、職業訓練及びザラフシャン川流域の水資源管理制度の改善のための2件（総額3,170万米ドル）のプロジェクトの実施の加速化に関する共同措置について合意に達した。

・会談の結果、優先分野における財政・技術協力の深化のための更なるステップが合意された。

（3月7日付投資・対外貿易省ウェブサイト）

●露のウクライナ侵攻を受けてのウズベキスタンと露及びウクライナとの経済関係の今後の見通し

・露によるウクライナでの軍事作戦は2週間続いている。この間に多くのグローバル企業が露市場から撤退した。戦争の影響により、ウクライナも多大な損害を被った。

・ウズベキスタンの主要な貿易相手国である露及びウクライナの経済状況の悪化は、ウズベキスタン経済に影響を及ぼす可能性がある。

・ウズベキスタン・露貿易

2021年、露は2014年以降初めて中国を抜き、ウズベキスタンの最大の貿易相手国となった。両国間の貿易額は75億1,000万米ドルであり、ウズベキスタンとCIS諸国との間の貿易額の47.1%を占める。ウズベキスタンの対露輸出額は20億5,000万米ドル（38.5%増加）で、対露輸入額は54億5,000万米ドル（30.7%増加）であった。

・露による対ウズベキスタン投融資

（1）ウズベキスタン企業は、近年露から、特に現在（西側諸国による）制裁リストに掲載されている

企業からも多額の投融資を受けている。

ア 「ガスプロムバンク」は、2021年にウズベキスタンで事業を行っている企業と一連の融資契約に署名した。例えば、「サマルカンド化学工場」の2件のプロジェクトに7億5,000万米ドルを、「ウズトランスガス」には3億米ドルを融資する予定である。さらに同行は、ブハラ州に新たなガス化学コンビナートを建設するために、8億米ドルを「ジザク石油（Jizzakh Petroleum）」に融資するコンソーシアムに参画した。これまでに、シュルタン・ガス化学コンビナートのプロジェクトを実施するために1億2,000万米ドルを融資し、サマルカンド空港の近代化に向けた資金調達に参画することを計画していた。

イ 「VTB銀行」は、ナボイ冶金コンビナートの投資プログラムへ10億米ドルを融資することを計画していた。

ウ 露対外経済銀行「VEB.RF」は、2019年～2022年に、露からウズベキスタンへのハイテク機器の供給を支援するために1億7,400万ユーロを融資することを計画していた。同行は、「ウズベクネフチガス」に6億5,000万米ドルのクレジットラインを供与した。また、精銅工場を建設するために、アルマリク冶金コンビナートに対し7億1,200万ユーロを国家保証及び担保なしで融資した。

(2) 大規模経済プロジェクトへの当該銀行による融資の必要性を考慮すると、ウズベキスタンは対露制裁によりこれらの資金を喪失する可能性がある。ウズベキスタン政府は、更なる融資が期待できるか確認するために露のパートナーと交渉を行う必要がある。

(3) 他方、「Gazeta」の取材によると、ウズベキスタンで実施されているプロジェクトは「現金化しやすく利益をもたらす」ものであり、他国からの資金調達に問題がないため、ウズベキスタン政府は資金調達について懸念していない。

・ウズベキスタンから露への労働移民

(1) 2021年のウズベキスタンの外国送金受取額は81億米ドルであった。世界銀行によると、本年の外国送金受取額は3%増加すると予測されていたが、露経済の悪化により21%減少する可能性がある。

(2) ルーブルの下落により、労働移民の米ドル収入が減少し、ウズベキスタンへの送金額に直接影響する。露がSWIFTから排除されることにより、ウズベキスタンのGDPの15%～16%を占める外国送金も困難になる。

(3) ウズベキスタン政府はその影響を緩和するための措置を既に講じており、特に、(市中)銀行はルーブルの売買を開始した。

・ウズベキスタン・ウクライナ貿易

ウクライナは、ウズベキスタンの9番目の貿易相手国である。過去2年間で貿易額は1.8倍増加し、7億400万米ドルとなった。昨年のウズベキスタンの対ウクライナ輸出額は2億3,160万米ドルで、対ウクライナ輸入額は4億7,240万米ドルであった。

・ウズベキスタンにおけるウクライナによる製薬ビジネス

(1) 製薬企業「Farmak」（キエフ）は、2021年上半期のウズベキスタン医薬品市場において2.3%のシェアを占め5位となった。同社の代表は、ウズベキスタンが主要な輸出相手国であると述べた。

(2) 別の製薬企業「Lekhim」は、2023年にウズベキスタンでの生産を開始し、プロジェクトの初期段階で4,000万米ドルを投資することを計画していた。ウクライナにおける戦争を考慮すると、ウ

ズベキスタンへの医薬品の供給及びプロジェクトの実施が中断され、売上高を10億米ドルに到達させるという目標は長期的に遅れる可能性がある。

(3月10日付 Gazeta)

●露が西側諸国で生産された建築資材をウズベキスタン産建築資材に代替する動き

・露建設・住宅公共サービス省広報部によると、ファイズリン同大臣とアサードフ在露ウズベキスタン大使との間で会談が行われ、両国は、(対露)制裁に起因する西側諸国の製品(の不足)を補うため、「ウ」の建築資材の露への供給を拡大することで合意に達した。

・会談の中で、外国から輸入される建築資材を「ウ」産の建築資材でカバーする可能性について検討された。このために、近い将来、国内市場のニーズを満たす建築資材のリストが作成される。

・ファイズリン大臣は、「二国間対話、地域及びグローバルな形式での相互協力が非常に活発であることから証明されるように、二国間関係は常に友好的なものであった。現在、直面している社会的・経済的状况において、両国が建築資材の生産に関する協力を拡大し、専門的人材を招聘する更なる機会がある」と述べた。

・同大臣によると、現在の地政学的状況においては、対外経済戦略の再考、多角化、場合によっては協力分野の方向転換する問題が重要となっている。(両国の)共同作業は、産業の競争力の向上、長期的に保証された建築資材・設備市場の形成、新たなサンプル及び技術の創出のための科学研究の発展に資するものである。

・また、会談の中で、露の建設現場への「ウ」人専門家の招聘に関するパイロットプロジェクトの一環での人材交流の確立について議論された。露の建設現場で求められる主要分野の中等専門教育の拠点が「ウ」に設立された。

(3月21日付 Daryo)

●「Japan DXT」社がウズベキスタンにおける仮想通貨取引所の開設を計画

・「Dunyo」通信社によると、「Japan DXT」社は、ウズベキスタンに暗号(仮想通貨)取引所を開設し、デジタル化の分野で一連のプロジェクトを実施することを計画している。

・この外国企業は、「ウ」において日本の「Nippon Investment Operating Corporation」、「Japan DX」及び「Number One Solutions Inc」により登録されている。

・これらの企業はまた、合弁企業「Japan GXT」を設立し、農産物の生産性の向上及び「ウ」への節水技術の誘致、農作物の複雑な加工及び医療用大麻の生産を目的としたプロジェクトを実施している。

・同通信社によると、これらの日本企業は当初1,500万米ドル以上の自己資金を投資するとともに、暗号通貨(トークン)を発行して外国からの投資を誘致する予定である。

・同社及び合弁企業の設立に際して、公式プレゼンテーション及び祝賀式典が3月~4月に開催される。

・ウズベキスタンにおける暗号資産(仮想通貨)

(1)「ウ」初で現在のところ唯一の仮想通貨取引所である「UzNEX」は、2020年1月に開設された。当初、「ウ」国民は仮想通貨を外国人にのみ販売することが許可されていた。国家プロジェクト運営局(NAPU)は、「ウ」国民の低い金融リテラシーを理由に挙げた。

(2)昨年11月、「ウ」国民は仮想通貨の購入を許可された。

(3) 「ウ」の仮想通貨取引所で取引される全てのトークンは、有担保でなければならない。無担保トークンの発行及び配置は禁止されている。

(4) これにもかかわらず、暗号資産に対して政府内には若干の懐疑的な見方をする向きもある。特に、ベクゾッド・ハムラーエフ中央銀行副総裁（当館注：2016年に日本の政策研究大学院大学において計量経済学及び統計学の修士号を取得）は、「（仮想通貨は）何にも裏付けられていない」ため、「ウ」での支払い手段にはならないだろうと述べた。

(5) 「Spot」は以前、中国のブロックチェーンプラットフォーム「BSN」が「ウ」でサービスを開始した旨報じた。

（3月22日付 Spot. uz）

●第1回タシケント国際投資フォーラム（T I I F）の開催

・（3月24日～26日、）第1回タシケント国際投資フォーラム（T I I F）が首都（タシケント）で開催され、その活動が終了した。同フォーラムは、世界56か国からの主要な投資家及び高位のゲストなど、2,000名以上の出席者が一同に会する大規模なビジネスイベントとなった。

・同フォーラムのパネルディスカッション及び行事の枠内で、ウズベキスタンの様々な産業及び地域の投資及び経済的機会、「ウ」の社会・経済改革において達成された成果、その更なる発展のための優先分野、地域及び世界貿易関係の発展の見通し、投資を誘致するためのメカニズム、貿易の自由化及び国家経済の競争力の向上、国内の工業化及び産業を高付加価値製品の生産へ導くための更なるステップ、国内のエネルギー部門の変革及び代替エネルギー源への移行のための措置、地域諸国の輸送の相互連結性の強化及びその輸送能力の向上の問題が明らかにされた。

・フォーラム会場内で、「ウ」・サウジアラビア間の貿易、経済、科学技術、文化、スポーツ及び青少年分野における第5回政府間委員会及び「ウ」・中国投資フォーラム「産業協力新たな機会」、並びに国際金融機関、外国政府金融機関及び開発パートナーが出席する「ウズベキスタン・カントリー・プラットフォーム」が行われた。また、同フォーラムの出席者らは、二国間会議及び交渉において、積極的に意見交換を行い、協力の見通しについて議論した。

・第1回タシケント国際投資フォーラム（T I I F）の結果、78億米ドルの投資契約及び合意が署名された。35億米ドルのプロジェクトの実施についても予備的合意に達した。

・達成された合意には、共同プロジェクト実施のための合意6件（6億1,700万米ドル）及びマンドート・レター2件（1億6,000万米ドル）、並びにコンサルティングサービスの提供に関する合意2件が含まれている。

・特に、アジアインフラ投資銀行（A I I B）と「ウズベキスタン鉄道」との間で、「ブハラ＝ミスキン＝ウルゲンチ＝ヒバ」鉄道電化プロジェクトの実施に関する合意が署名された（1億800万米ドル）。

・アジア開発銀行（A D B）は、国家道路委員会と、「ウ」における道路開発プロジェクトの実施に関する合意に署名した（2億7,400万米ドル）。

・国家生態系・環境保護委員会は、欧州復興開発銀行（E B R D）と、ホレズム州及びカラカルパクスタンにおける固形廃棄物（処理）場の建設及び再建プロジェクトの実施に関する合意2件に署名した（5,000万米ドル）。

・更に以下の合意が署名された。

- (1) ヌクスにおける電気バスの購入資金に関する合意
 - (2) アンディジャン州及びナボイ州における上下水道システムの建設及び近代化プロジェクト実施に関する合意
 - (3) 風力発電所及び太陽光発電所建設のコンサルタントサービスの提供に関する合意
 - (4) 中小ビジネス及び民間企業の活動に融資するためのクレジットラインの割り当てに関する合意
 - (5) 「ウ」の畜産セクターへの包括的かつ気候に配慮した投資のための仏開発庁（AFD）の助成金プログラムへの参画に関する合意
- (3月27日付 Podrobno 及び3月28日付 UzDaily)

●ウズベキスタンの綿花クラスターがNPO「Better Cotton Initiatives」からサステナブル・コットンの生産者として認定される見通し

- ・ウズベキスタン繊維公社広報部によると、NPO「Better Cotton Initiatives (BCI)」は、一連の綿花クラスターにサステナブル・コットンのステータスを付与する。
 - ・「ウ」を訪問したベケット (Ms. Rachel Beckett) BCI スタートアップ・プログラムマネージャーは、同公社の代表者と綿花の認証について議論した。また、「ウ」におけるBCIの公式プレゼンスのテーマについても言及された。
 - ・会談において、「ウ」の綿花に対する「コットン・キャンペーン」によるボイコットが終わった後、国外の衣料品ブランドの関心が高まるだろうと指摘された。環境に配慮した繊維製品に対する需要の高まりは、サステナブル・コットンのシェアを拡大する必要があることを意味している。
 - ・現在、ドイツ国際協力公社 (GIZ) の「持続可能な綿花」プログラムに加わっている6つのクラスターは、BCIの基準に従って原綿を栽培している。同クラスターの農民及びビジネスリーダーは、GIZ及びBCIのトレーニングに参加した。
 - ・ベケット氏は、この結果、2022年末までに3つの綿織物クラスターがサステナブル・コットンの生産者として公式に認められる旨指摘した。やがて、「ウ」の全ての繊維クラスターがこのプロセスに参加することになる。
 - ・「Better Cotton」プログラムの下で、米国、トルコ、印、パキスタン、カザフスタン、タジキスタンなど世界25か国の約240万人の農民が綿花を栽培している。2020年には、彼らは全世界の収穫量の23%に相当する620万トンの綿花を収穫した。
 - ・H&M、Levi's、Adidas及びNikeなどの有名ブランドは、BCIの規則に従って栽培された綿花を繊維製品の生産に使用している。
- (3月29日付 Spot.uz)

【エネルギー分野】

●「Energiya」 Coordination Dispatching Center (CDC) の政府間委員会が本年1月の中央アジアの大規模停電の原因を発表

- ・カザフスタン電力網運営会社KEGOCのウェブサイトによると、中央アジア、特にウズベキスタン、カザフスタン及びキルギスの電力システムのオペレーターの代表者で構成される「Energiya」 Coordination Dispatching Center (CDC) (当館注：中央アジア電力システム (CAPS) の電力系統間のエネルギー

フローを監視することを目的として1993年に設立されたタシケントに拠点を置くNGO)特別委員会は、本年1月25日に発生した停電の原因についての調査を完了した。

・同ウェブサイトには、「特別委員会は、ウズベキスタンの電力系統が切断されたことが停電の原因であったと明らかにした」と掲載された。

・1月25日10時59分(タシケント時間)、シルダリア火力発電所と「タシケント」変電所(500kV)を結ぶ高圧送電線の断路器でショートが発生した。

・第1及び第2電気バスシステム(500kV)の差動保護の過剰な作動が、シルダリア火力発電所の発電の大幅な減少、同発電所に隣接する電力系統における複数回の停電、カザフスタン共通電力系統の北東南トランジット(500kV)への2,100MWの電力の流入を招いた(許容量の7倍以上)。

・カザフスタン南部のKEGOC及び発電所の緊急自動システムは、電力系統で障害が発生した際に電力網を分離する要件を考慮し通常モードで作動していた。このため、カザフスタン南部地域の電力消費者への完全停止が予防され、同国南部地域の約6割の消費者への電力供給が維持された。同時に、ウズベキスタンとカザフスタンの電力系統は完全に停止されていた。

・KEGOCは、「カザフスタンにおける障害を解決し、全消費者への制限を解消するために4時間を要した。キルギスでは1日以上経過してから電力回路及び体制が復旧し、ウズベキスタンでは消費者への電力復旧に4日を要した」と付言した。

・KEGOCは、停電は同日に発生したシルダリア火力発電所の故障が原因であると述べていた。1月26日、ウズベキスタン・エネルギー省の代表は、同発電所での故障を確認した。政治学者でエネルギー分野の専門家であるピョートル・スヴォイク氏も「Gazeta」へのインタビューにおいてブラックアウトの原因は同火力発電所のショートである旨指摘した。

・1月25日、ミルジヨーエフ大統領の指示により、アリーポフ首相をトップとする停電の原因調査に関する政府委員会を設立した。同委員会は未だ停電の原因について発表していない。

(3月16日付Gazeta)

●スルハンダリア州アンゴル地区火力発電所の起工式

・タシケント国際投資フォーラムの枠内で、スルハンダリア州アンゴル地区における新たな火力発電所の起工式という重要な行事が行われた。出席したミルジヨーエフ大統領は、同発電所の経済効果について言及した。

・プロジェクト総費用は12億米ドルである。1,560MWの発電容量を持つ同発電所は、年間120億kWhの電力を発電することになる。同発電所が備える最新技術により、年間10億立米の天然ガスを節約することが可能となる。

・同発電所は、スルハンダリア州における初の火力発電所であり、近年国内で建設される火力発電所としては最大のものとなる予定である。同発電所は、地域の巨大な経済力を実現するための大きな機会を創出する。例えば、同州には、石油、ガス、石炭、貴金属及び非鉄金属、様々な装飾用石材などの未開発の100以上の鉱床が存在する。そのため、今後5年間で、同州で5,000件以上(70億米ドル)の投資プロジェクトの実施が予定されている。

・同発電所で発電された電力は、同州の50万世帯にも電力を供給することが可能となる。更に、隣接するアフガニスタンに少なくとも年間30億kWhの電力を輸出することが可能となる。

・同プロジェクトは、Siemens Energy（独）、仏電力公社（EDF）及び Stone City Energy（蘭）との官民パートナーシップ（PPP）の枠内で実施されている。ミルジヨーエフ大統領はこのことに特に注意を払い、民間資本が参画するための幅広い機会が開かれている旨指摘した。同大統領は、「近年、我々はエネルギー分野において大きな改革を実施し、産業を完全に変革させている。特に、歴史上初めて、電力生産に民間部門が参画するための幅広い機会が創出された。過去3年間で、PPPに基づいて5つの発電所（総発電容量1,000MW以上）が稼働した。誘致された外国投資額は10億米ドルを超えた」と述べた。

・現在、19の発電所（総発電容量9,000MW）が国内で建設されている。これらの総額は100億米ドル以上である。同大統領は、タシケント国際投資フォーラムに出席した国際金融機関及び企業のトップに感謝し、「ウ」が外国投資によるプロジェクトを全面的に支持している旨確認した。

・ブルッフ（Mr. Christian Bruch）Siemens Energy CEO、ブッフオン EDF（Ms. Beatrice Buffon）常任理事は、現代技術を使用し「ウ」のエネルギーシステムが近代化されていることを高く評価した。彼らは、ミルジヨーエフ大統領のリーダーシップの下で実施されている改革を支持するとともに、質の高いプロジェクトの実施の準備がある旨表明した。

・続いて、同大統領は、投資家と共に象徴のボタンを押し、同発電所の建設を開始した。同発電所の稼働は、2024年末に予定されている。

（3月24日付大統領府ウェブサイト）

●ウズベキスタンが双日等を含むコンソーシアムとシルダリア州における火力発電所の建設に関するPPP協定に署名

・3月25日、ウズベキスタン政府は、国際金融公社（IFC）の支援の下、シルダリア州における新たな火力発電所の建設のための官民パートナーシップ（PPP）協定に署名した。

・「ウ」国家電力網公社及び投資・対外貿易省は、EDF（仏）、Nebras Power（カタール）、双日及びキューデン・インターナショナルから構成されるコンソーシアムと25年間のプロジェクト契約に署名した。

・2021年11月に行われた国際入札で落札した同コンソーシアムは、「ウ」国内で最も効率的な火力発電所の一つとなることを見込まれる1.6GWの火力発電所の建設及び運営を担当する。

・エネルギー省広報部によると、同火力発電所は、2026年1月に稼働する予定である。同プロジェクトの実施のために誘致された投資額は12億米ドルと見積もられている。

・契約文書によると、同発電所は120億kWhの電力を発電する。その（発電）効率は60%を超え、年間11億立米の天然ガスを節約することが可能となる。

（3月29日付 Gazeta）

【運輸交通分野】

●西側諸国の対露制裁によるトランス・アフガン鉄道の重要性の高まり：論説記事

・ウズベキスタンとパキスタンは、タリバーン支配下のアフガニスタンの資産の凍結を解除するよう国際社会に圧力をかけ、両国はアフガニスタンがその爪弾きにされた地位を脱却することを望んでいる。

・カーン首相は、3月4日にミルジヨーエフ大統領がイスラマバードを訪問した際、共に「この件に関

してロビー活動を行う」ことで合意した旨述べた。

・両首脳は昨年9月以降、昨年8月にタリバーンがアフガニスタンを掌握した後に凍結された資産を解除するよう国際社会に促している。

・「ウ」は、パキスタンのカラチ港及びグワダル港への南下ルートを確立することを望み、トランス・アフガン鉄道の建設を強く働きかけている。

・昨年8月、「ウ」、パキスタン及びアフガニスタンは、ロードマップに署名し、フィージビリティスタディの実施、ルート調査、資金調達メカニズムの検討について合意した。

・昨年末、露及びカザフスタンは、より早く安価なルートを提供するプロジェクトについて、「ウ」、パキスタン及びアフガニスタンの3か国の協議に参加した。

・しかし、露がウクライナへの侵攻をめぐり国際的な制裁措置を受けた今、ロシアが関与する可能性はほぼなくなった。

・（対露）制裁により露が欧州へのルートとして成立しなくなった今、南の輸出ルートを模索することはより賢明である。

（3月7日付 Eurasianet）

●印の民間業者による初の「印＝パキスタン＝アフガニスタン＝ウズベキスタン」ルートの貨物輸送

・報道サイト「Spot」が「The Tribune India」を引用し報じているところによると、印の民間貿易会社が、パキスタン及びアフガニスタンを經由して初めてウズベキスタンに貨物を出荷した。

・3月16日、140トンの貨物（主に印の砂糖を積載）を運ぶトラックの隊列がカブールからタシケントに出発した。これに先立ち、貨物は印ムンバイ市から海を渡ってカラチへ行き、次にパキスタンを經由して（パキスタン・アフガニスタン国境の）トールハム（Torkham）に行き、そこでアフガニスタン国境を越えた。

・パキスタン当局者によると、今回の出荷は印の民間業者により行われた。パキスタンと「ウ」との間で最近署名された二国間輸送貿易協定に基づき、商品は今月初めカラチ港を經由し、「ウ」の輸入業者に届けられた。

・同当局者は、「『ウ』への印商品の発送は、合意に従い民間業者により手配され、4か国のいずれの政府も関与せず行われた」と述べた。

・カブールにおいて、アフガニスタンのタリバーン暫定「政府」産業貿易省は、印の貨物輸送を促進するための特別式典を開催した。アフガニスタン側は、これを中央アジアと南アジアとの間の貿易関係を確立する上で重要な一歩であると述べた。

・匿名のパキスタン関係者は、「これは定期的な輸送となり、『ウ』はパキスタンの港を經由してどこからでも商品を輸入することができるようになる」と述べた。

・同氏によると、アフガニスタンのような内陸国である「ウ」も国際貿易を行うためにパキスタンの港にアクセスする権利を持っているため、タリバーン「政府」は貿易活動を促進しなければならないとのことである。

（3月18日付 Gazeta）

●ウズベキスタンが露のウクライナ侵攻を受けてカザフスタン・アクタウ港を經由する国際貨物輸送ル

ートを模索

・「Dunyo」通信社によると、在アクタウ（カザフスタン）ウズベキスタン総領事と「アクタウ海上貿易港」のトップが出席する会談が行われた。その中で、「アクタウ海上貿易港」のトップは、ウズベキスタン企業による貨物輸送に関する申請書を受理する用意がある旨表明した。

・会談の中で、アクタウ港を經由してウズベキスタン製品を様々な国へ輸出する問題について議論された。

・同港は、カスピ海東岸に面し、カザフスタン・マンギスタウ州に位置する。オンライン上のマップ（Yandex map）では、ヌクスから同港までの最短距離は980キロとなっている。

・同港から直接アゼルバイジャン、イラン、露及びトルクメニスタンに抜けることができる。また、同港を經由して海に出た後、他国からトルコ及び中東に出ることも可能である。

・ウクライナでの紛争を背景に、ウズベキスタンは、新たな貿易輸送ルートを模索し利用するための積極的な交渉を行っている。

（3月23日付 Kun. uz）

●ウズベキスタン・アフガニスタン・パキスタン3国間の運輸問題作業部会

・3月26日～27日、テルメズ市において、東アジア諸国からの輸出入貨物の安定的な物流を確保することを目的として、「ウ」、アフガニスタン及びパキスタンの大規模運輸物流企業及び国際道路運送協会、並びに運輸及び税関当局の代表者らの参加を得て、運輸問題に関する3国間作業部会が開催された（当館注：3月27日付パキスタンの報道サイト「thenews.com.pk」は、同作業部会には、マフカーモフ運輸大臣、チョリーエフ投資・対外貿易省次官、ボボーロフ・スルハンダリア州知事、ジャン・ポラド・アフガニスタン運輸・民間航空省次官（Mr. Akbar Jan Polad）及びアーサン・パキスタン国務大臣兼投資委員会委員長（Mr. Muhammad Azfar Ahsan）が出席し、また、ウズベキスタンがパキスタンの主要港にアクセスするためにトンランス・アフガン鉄道プロジェクト（推定費用50億米ドル）を開始し、これにより地域の連結性及び三国間貿易が促進されると報じた）。

・作業部会では、「ウ」、アフガニスタン及びパキスタンを横断する国際自動車貨物輸送において生じている問題及びその解決策が議論された。

（3月27日付運輸省ウェブサイト）

【ドナーの動向】

●日本がウズベキスタン各地方の医療機関の発展に61万9,000ドルを供与

・本日（3月4日）、日本政府とウズベキスタン保健省との間において（草の根・人間の安全保障無償資金協力の）贈与契約を締結する式典がタシケントで開催された。通信社「Dunyo」の特派員によると、助成金の総額は61万9,000ドルであり、地域の医療機関を支援することを目的として供与された。

・当式典には、藤山美典・駐ウズベキスタン日本国大使、アリーモフ保健省次官、各医療機関及び「ウ」視覚障害者協会の代表者らが出席した。

・「本日、私は保健及び教育分野における抜本的な環境改善を目的とし、草の根・人間の安全保障無償資金協力の枠組みにて、贈与契約に署名する」と藤山大使は述べた。さらに「この供与資金は、カラカルパクスタン共和国、ホレズム州、サマルカンド州、カシカダリア州、タシケント市の医療機関に医療

機材の整備に使用され、この協力は、ウズベキスタンとのさらなる友好関係を強化するという日本人の友情と確固たる意志の表れである。」と述べた。

・1995年以降、当プログラムの枠組みにおいてウズベキスタン国内の保健医療及び教育機関、地方自治体、NGOに対し、総額約2,700万米ドル、406件のプロジェクトが実施されてきた。

(3月4日付 Dunya)

●EBRDがウズベキスタンの4銀行に2億1,000万米ドルの融資を供与

・欧州復興開発銀行（EBRD）ウェブサイトによると、同行は、貿易金融ファシリティの枠内で、ウズベキスタンの4つの商業銀行に合計2億1,000万米ドルの融資を供与する。

・貿易金融の恒久的な限度額は、「ウ」の大銀行4行である「アサカ銀行」（6,000万米ドル）、「イポテカ銀行」（3,000万米ドル）、「国立対外経済活動銀行（NBU）」（4,000万米ドル）及び「サノアット・クリリシュ銀行（産業建設銀行）」（8,000万米ドル）」に割り当てられる。これは地元企業によるより適切な商品在庫の管理及び長期的な貿易計画を目的としている。

・3月24日、第1回タシケント国際投資フォーラムの枠内で、EBRDと「サノアット・クリリシュ銀行」との間で、8,000万米ドルの回転信用枠（リボルビングローン）の供与に関する合意に署名した。合意に基づき、EBRDは銀行顧客の輸出入業務の資金調達のための短期融資を割り当てる。

・これまでに、EBRDは「ウ」全土で108件（合計29億2,000万ユーロ）以上を投資してきた。なお、同行が2021年に22件以上（6億9,000万米ドル以上）のプロジェクトに投資を行った旨報じられた。

(3月27日付 Gazeta)

●世界銀行がウズベキスタンの農村開発を目的とした2億米ドルの融資を承認

・世界銀行理事会は、第2次農村企業開発プロジェクト(Rural Entrepreneurship Development Programme)のための2億米ドルの融資パッケージを承認した。

・同プロジェクトは、ウズベキスタンの10地区における農場及び農村における企業の設立及び拡大を支援することを目的としている。

・融資には、国際復興開発銀行（IBRD）からの1億8,000万米ドルの融資及び国際協力開発協会（IDA）からの2,000万米ドルの融資が含まれている

・同プロジェクトにより、新規雇用の創出が可能となり、タシケント、シルダリア、ジザク、サマルカンド、カシカダリア、スルハンダリア、ナボイ、ブハラ、ホレズム及びカラカルパクスタンにおける中小企業及び金融機関へのマイクロファイナンスの流入が確保される。

・同プロジェクトの枠内での同行の融資は、農村部の成長を刺激し、農村の企業家のためのサービス提供及び技術へのアクセスにおける格差に対処するための措置に焦点を当てている。

・同プロジェクトは、「ウ」政府の「2020年～2030年の『ウ』の農業開発戦略」を支援するものである。

(3月28日付 UzDaily)

【その他】

特になし。

3. 広報文化

●平山郁夫国際文化キャラバンサライにおける日本食・食品サンプル展

・(2月24日、)平山郁夫国際文化キャラバンサライにおいて、ウズベキスタン・日本外交関係樹立30周年を記念して、日本食・食品サンプル展(の開会式)が開催された。

・日本の「和食」は、「自然を尊ぶ」という日本人の精神に基づき、古代からの伝統があり、代々受け継がれている。2013年12月、ユネスコ無形文化遺産に登録された。

・本展示会では、日本文化の華である日本食の写真と約30個のサンプルが紹介されている。それらは通常、日本のレストランでは、料理をお客様に伝えるために、店の入り口に展示されている。食品サンプルを作成するには、非常に緻密な技術が必要であり、そうした匠の技がなす芸術領域に近いものとなっている。

(2月25日付 Anons)

●ウズベキスタン国立舞踊アカデミーにおけるコンテンポラリーダンス・日本舞踊のワークショップ

・(3月2日、)外交関係樹立30周年にあたり、在ウズベキスタン日本大使館はウズベキスタン国立舞踊アカデミーとの共催で、日本の文化庁の協力を得て、振付家・ダンサー・演出家である北村明子氏によるコンテンポラリーダンス・日本舞踊のオンラインレクチャーとワークショップを開催した。同イベントでは、冒頭、藤山美典駐ウズベキスタン日本国大使が挨拶を行った。

・「本日は、舞踊・ダンス分野の二国間交流が実現することとなり大変うれしく思う。当地にはナボイ劇場というとても立派な劇場があり、日本とウズベキスタンの友好のシンボルとしても有名だが、そこで活躍しているバレエダンサーの多くがこの舞踊アカデミーの卒業生である。また、ウズベキスタンの各地方には伝統舞踊があるが、その踊り手を輩出しているのもこの舞踊アカデミーである。このように舞踊アカデミーには、当国随一の指導者・学生が揃っている。今回ダンサー・振付家でおられます北村特使から、ご自身のコンテンポラリーダンスの振付現場及び日本舞踊についてご紹介いただき、舞踊アカデミーからは、ウズベキスタンの伝統民族舞踊が紹介されると聞いている。今回のレクチャーがウズベキスタンの舞踏・ダンス文化、また逆に我が国のダンスシーンにも大いなる刺激を与える機会となることを期待したい。」

・オンラインレクチャーでは、北村明子氏はコンテンポラリーダンスや日本舞踊の特徴、実現した国際プロジェクト等について述べた。その後、舞踊アカデミーは、ウズベキスタンの伝統的な民俗舞踊を紹介した。

・北村明子氏は、日本で有名な振付家・ダンサー・演出家である。バレエ、ストリートダンス、インドネシア武術を学んだ経験もある。早稲田大学大学院文学研究科在学中、1994年にダンス・カンパニー、レニ・バッソを創設した。1995年文化庁派遣在外研修員としてベルリンに留学した。帰国後、独自の振付法論「グリッド・システム」を実践し、ダンスと光、リズム、映像が交錯し展開する作品スタイルを確立する。

・日本とウズベキスタンの専門家は、舞踊分野における現状について意見交換を行った。

(3月2日付 Kultura.uz)